大田区ものづくり産業等実態調査
【概要版】

～全国を代表するものづくり産業集積地の現状、そして世界、未来へ～

令和7年3月
大　田　区

調査の背景と目的

◆ 大田区は、都内最大の製造業の集積地であり、国内有数の「ものづくりのまち」である。区内の産業構造をみると、製造業は、売上高・付加価値額創出の源泉として大きな割合を占め、その中核を担っている。
◆ 一方、区内ものづくり企業は、世界情勢の変化、サプライチェーンの再構築、人材不足の深刻化、脱炭素化をはじめとした新たな環境対策等、様々な課題への対応に迫られている。
◆ 近年、羽田イノベーションシティ（HICity）開業により、大企業、スタートアップ、海外企業など様々なプレイヤーが集まり、交流することで、新たなビジネスが生まれ、発信されることが区内ものづくり産業から期待されている。
◆ 本概要版では、区内ものづくり産業の現状を示すとともに、先進的な取組を行う区内企業や、地域経済活性化を図る支援機関等の取組を参考例示している。
◆ 区は令和5年度に策定した大田区産業振興ビジョンが目指す将来像の実現に向け、本調査結果で現状の課題を洗い出し、今後につなげていく。

調査の概要

アンケート調査

- 調査対象
  区内で「ものづくり産業」あるいは「ものづくり関連産業」を営む事業所
  対象事業所数：6,839事業所（製造業：3,580　非製造業：2,186　物流業：1,073）
  - 製造業、非製造業、物流業のいずれについても、「令和3年経済センサス-活動調査」の回答事業所をベースに、新規創業や開設、区外移転や廃業等の情報を加味し、調査対象の母集団を設定した。
  - 非製造業については、日本標準産業分類の大分類のうち、「①情報通信業 ②卸売業,小売業 ③不動産業,物品賃貸業 ④学術研究,専門・技術サービス業 ⑤サービス業」のなかでも、製造業に関連の深いと思われる産業小分類を抽出した。
  - 物流業については、日本標準産業分類の大分類のうち、「運輸業,郵便業」のなかでも、製造業に関連の深いと思われる産業小分類を抽出した。
- 回収状況
  回収票数：3,722事業所　（製造業：2,121　非製造業：1,077　物流業：524）
  - 以下の調査結果は、この回収票に基づく。

※ 本概要版における図表の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

訪問ヒアリング調査

アンケート調査による区内の「ものづくり産業」、「ものづくり関連産業」の現況把握を深掘りすることを目的として、区内企業の先進的な取組事例、地域経済活性化を図る支援機関による取組事例等を対象に訪問ヒアリング調査を実施した。

電話ヒアリング調査

アンケート調査による区内の「ものづくり産業」の現況把握を深掘りすることを目的として、人手不足への対応／デジタル化の取組／羽田イノベーションシティへの訪問目的、期待／スタートアップとの連携／新規分野における取組／環境負荷軽減の取組／事業動向等について、延べ約150の事業所に対し電話ヒアリング調査を実施した。

調査の視点・現状把握のポイント

1. 大田区のものづくり産業の現況	■区内事業所の事業動向、受注や外注の状況 ■区内事業所の強み・得意技術、地方・海外拠点との役割・機能分担の実態 ■区内の操業環境、事業所立地の動向（京浜島、昭和島、城南島（島部）を含む用途地域別の立地、物流施設への立地等）／等
2. 区内ものづくり企業の経営力の強化	■人材の確保・育成、技術・技能の継承、事業承継に対する考え、取組状況 ■環境負荷軽減、デジタル化に対する考え、取組状況／等
3. 区内ものづくり企業の事業拡大・成長	■創業年数別の特徴、スタートアップとの連携意向 ■新規事業や新事業分野の開拓に対する考え、取組状況 ■羽田イノベーションシティへの期待／等

本概要版の目次

◆ 本概要版では、区内ものづくり産業の現状を紹介するとともに、先進的な取組を行う区内企業や地域経済活性化を図る支援機関等の取組事例を紹介しています。

01 調査の背景と目的
調査の概要
調査の視点・現状把握のポイント

02 本概要版の目次

03 区内ものづくり企業の概要
04 対応領域・得意分野

05 業務活動・地域別受注割合・操業環境
06 工場アパートを運営する企業
◎ 株式会社桂川精螺製作所 桂川技術集積所
◎ 三菱商事都市開発株式会社 innoba大田
○ 大田区工場アパート立地助成事業

07 地方・海外拠点とのネットワーク
08 地方工場と区内事業所の連携に取り組む企業
◎ 株式会社三陽機械製作所
○ 産業のまちネットワーク推進協議会
○ 海外取引相談サービス

09 ファブレス企業との連携
10 区内に立地するファブレス企業
◎ 株式会社cosmobloom
◎ 株式会社トコシエ
○ ユナイト助成事業

11 人材確保
12 人材確保に取り組む企業
◎ 株式会社マテリアル
○ おしごとナビ大田区
● 東京商工会議所 大田支部
ものづくり企業への就職ガイドブック

13 技術・技能の継承
14 人材育成に取り組む企業
◎ 株式会社昭和製作所
○ 次世代ものづくり人材育成事業

15 事業承継
16 事業承継に取り組む企業
◎ テック大洋工業株式会社
○ ビジネスサポートサービス 専門家派遣
● 株式会社日本政策金融公庫
事業承継マッチング

17 環境負荷軽減に関する取組
18 環境負荷軽減に取り組む企業
◎ 株式会社ヨシザワ
○ 大田区企業立地・SDGs促進助成金
○ ものづくり企業立地継続補助事業

19 デジタル化
20 デジタル化に取り組む企業
◎ I-OTA合同会社
○ デジタル化支援事業
◎ 日新電気株式会社

21 創業年数別の企業の特徴
22 区内に立地するスタートアップ
◎ 株式会社KAMAMESHI
◎ 株式会社DrumRole
○ 六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）

23 スタートアップとの連携
24 スタートアップ×匠の技
◎ 株式会社極東精機製作所
◎ 有限会社安久工機
○ ベンチャーフレンドリー塾

25 新製品開発
26 新製品開発に取り組む企業
◎ fabula株式会社
○ 新製品・新技術開発支援事業
○ 大田区中小企業 新製品・新技術コンクール

27 羽田イノベーションシティ（HICity）
28 HICityに立地する企業
○ 羽田イノベーションシティ（HICity）
◎ METALISM
● 株式会社きらぼし銀行 KicSpace HANEDA
● さわやか信用金庫 ビジネスマッチングセンター
● 城南信用金庫 よい仕事おこしプラザ

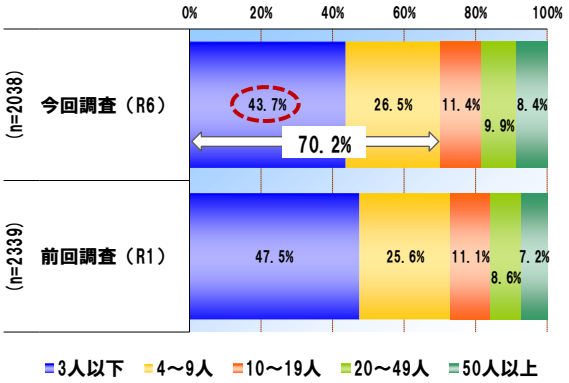
29 物流施設への立地
30 物流施設に立地する企業
◎ 三鈴工機株式会社
◎ 株式会社ROMS
○ 企業立地促進サポート

◎ 区内企業の取組事例等
○ 区・大田区産業振興協会の支援策
● 支援機関等による取組

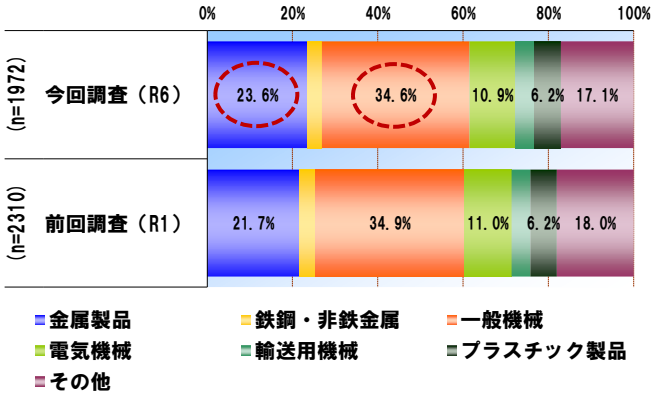
区内ものづくり企業の概要（回答事業所の概要）

◆ [会社全体の従業者規模]及び[業種区分]の構成について、前回調査（令和元年度）と比較したところ、2つの調査結果に大きな変化はみられない[図表1,2]。
◆ 【今回調査】会社全体の従業者規模が「3人以下」が4割強（43.7%） を占める。これに「4～9人」の3割弱（26.5%）を加えた「9人以下」の合計は約7割（70.2%）を占める[図表1]。
◆ 【今回調査】事業所の業種区分では「一般機械」が全体の3割強（34.6%）を占め、次いで「金属製品」が2割強（23.6%）を占める[図表2]。

図表1. 会社全体の従業者規模

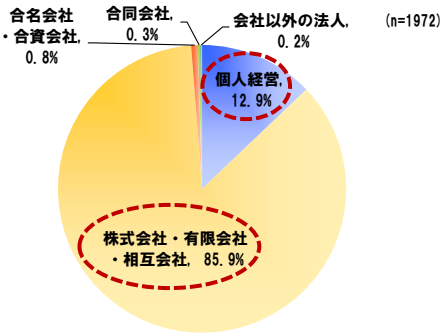


図表2. 業種区分

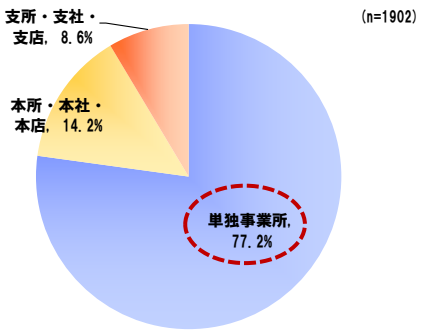


◆ 9割弱（85.9%）の事業所が「株式会社・有限会社・相互会社」として事業活動を展開している。
◆ 一方、「個人経営」の事業所も1割強（12.9%）を占める[図表3]。また、他に支所・支社・支店を持たない「単独事業所」が8割弱（77.2%）を占める[図表4]。

図表3. 経営組織

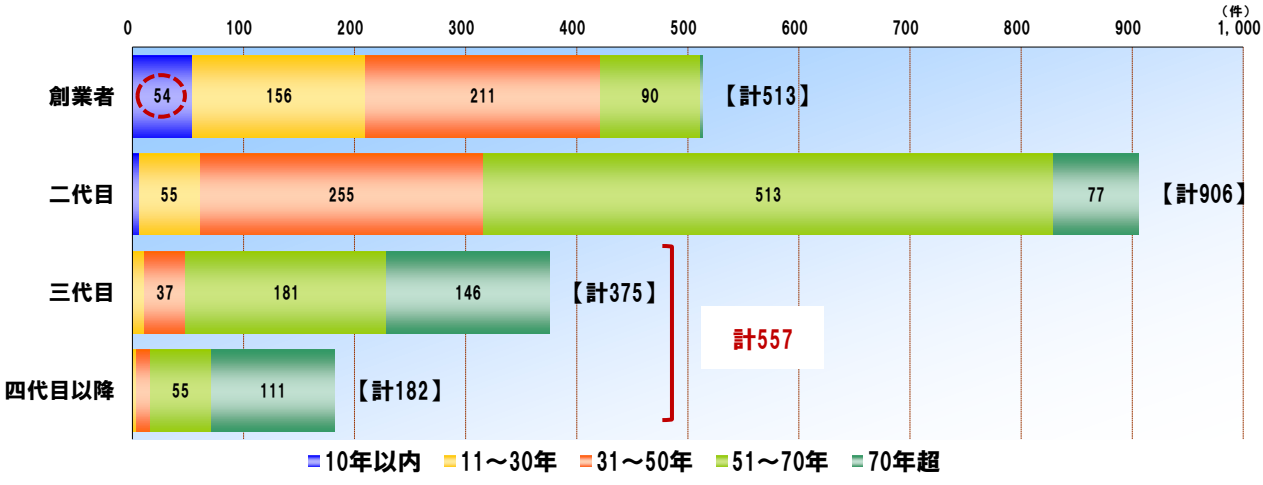


図表4. 事業所の本所/支所/単独の区分



◆ 区内ものづくり企業は、現在の経営者が「二代目」にあたる事業所が最も多い[図表5]。
◆ また、現在の経営者が「三代目」、「四代目以降」の事業所数の合計は、「創業者」の事業所数より多い。
◆ 一方、「経営者＝創業者」の事業所も比較的多く、そのうち約1割が創業10年以内の企業の事業所である。

図表5. 経営者の代×創業年数

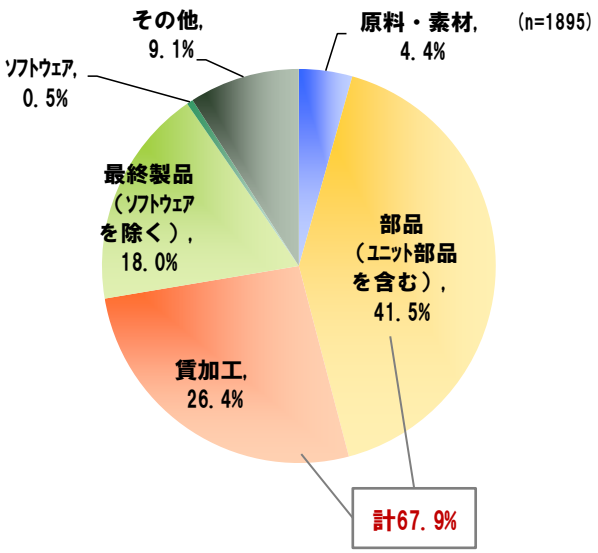


対応領域・得意分野

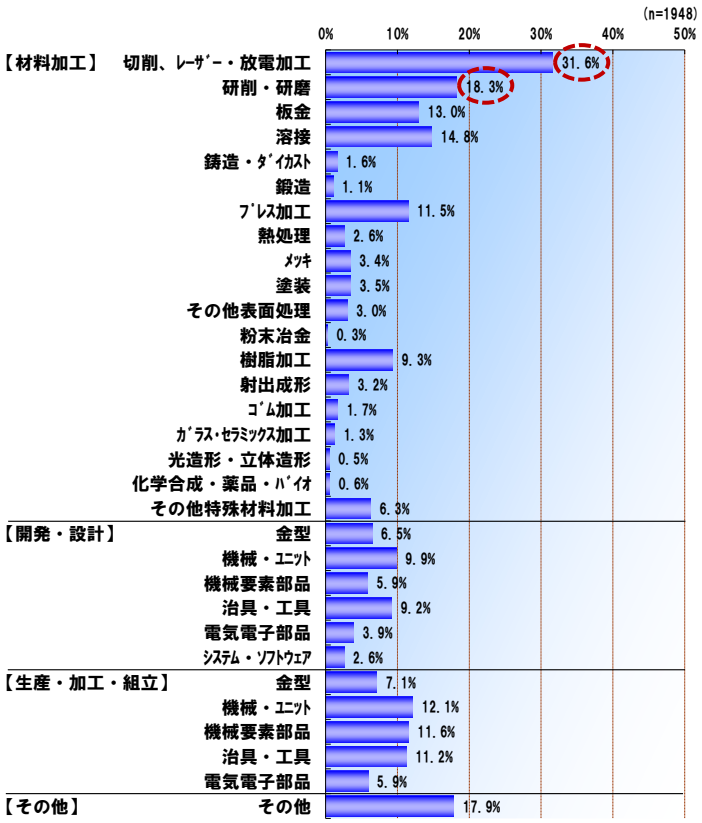
◆ 区内ものづくり企業は、「部品（ユニット部品を含む）」の製造や「賃加工」を手がける事業所が7割弱（67.9%）を占める[図表6]。得意とする技術分野として「切削、レーザー・放電加工」を挙げる事業所が3割強（31.6%）と最も多く、次いで「研削・研磨」が2割弱（18.3%）と多い[図表7]。

◆ 顧客に対する強みとして「生産工程（加工・組立、検査、品質管理等）」を挙げる事業所が7割弱（68.6%）と最も多く、次いで「製品企画、開発・設計、デザイン工程」が2割強（22.5%）と多い[図表8]。また、製品企画、開発・設計等に関して、「具体的な仕様・図面が示されていない段階から提案をおこなった」とする事業所が6割強（64.8%）を占めている。こうした点には顧客ニーズを汲み取り、図面が示されていないなかで提案を行う区内ものづくり企業の技術力の高さがうかがえる[図表9]。

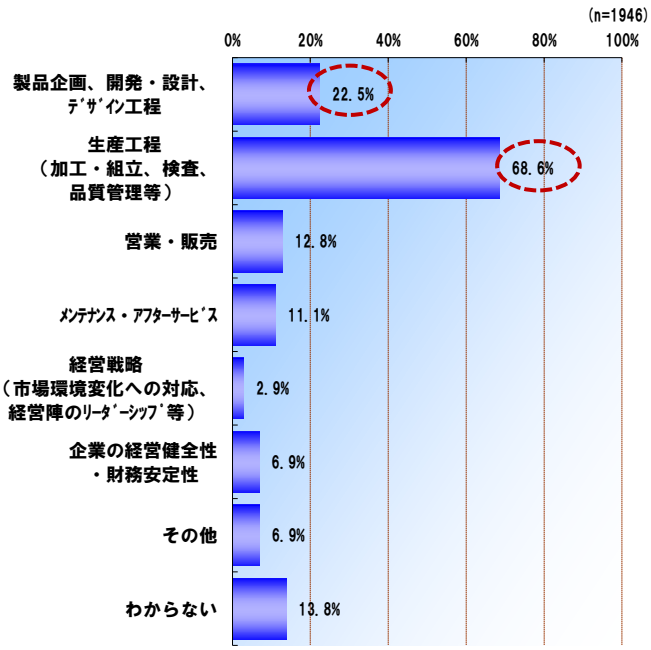
図表6. 提供している製品・サービス



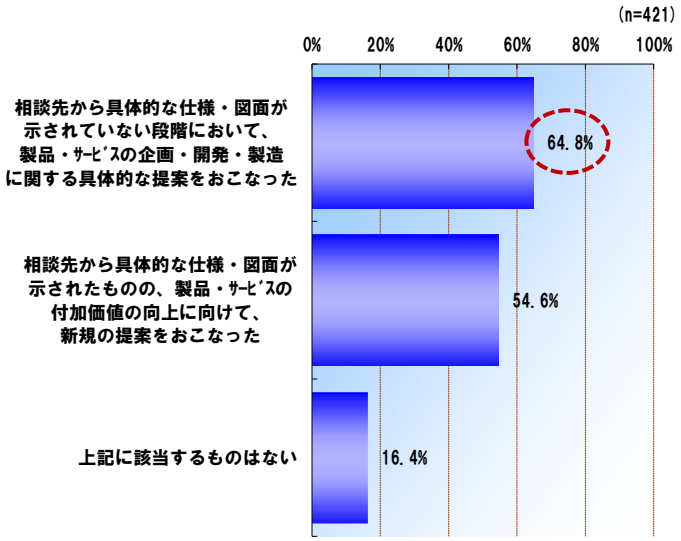
図表7. 得意とする技術分野 <複数回答設問>



図表8. 顧客に対する強み <複数回答設問>



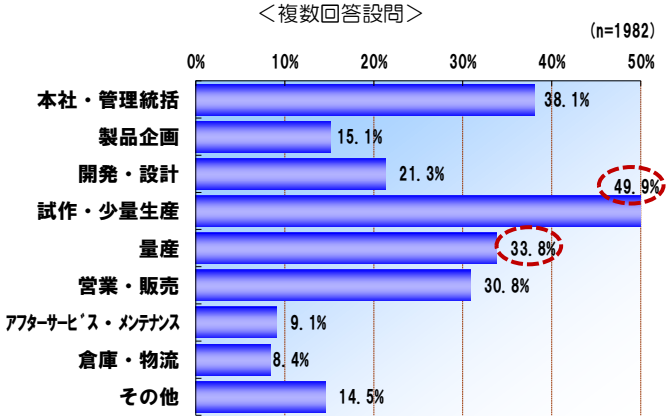
図表9. 過去１年における顧客からの相談への対応 <複数回答設問>



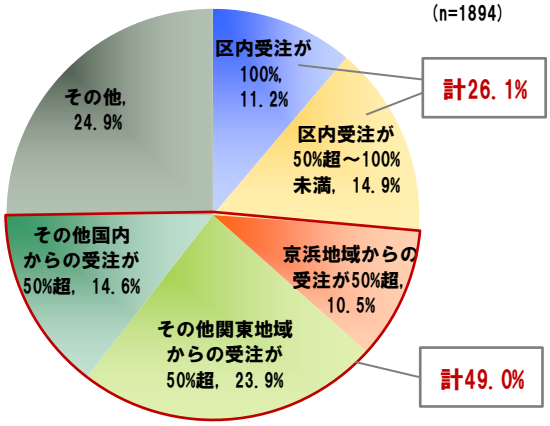
業務活動・地域別受注割合・操業環境

◆ 区内ものづくり企業の約5割(49.9%)は「試作・少量生産」を手がけているが、区内には「量産」を担う事業所も3割強(33.8%)みられる[図表10]。
◆ 地域別の受注割合をみると、区外からの受注を主とする事業所が約5割(49.0%)を占める。一方、「区内受注が100%」や「区内受注が50%超～100%未満」とする事業所も合計3割弱(26.1%)みられる[図表11]。

図表10. 区内事業所が手がける業務活動
＜複数回答設問＞

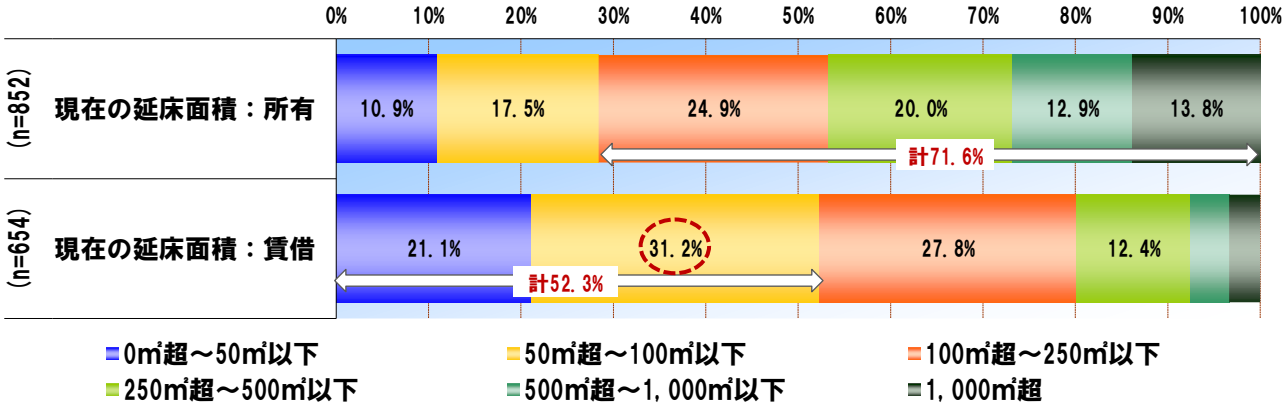


図表11. 地域別の受注割合



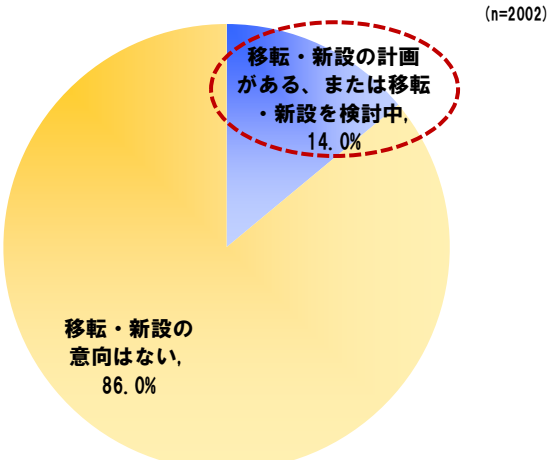
◆ 事業所の延床面積について、所有の場合は「100㎡超」の施設を使用する事業所が7割強(71.6%)を占める。一方、貸借の場合、より小規模な「50㎡超～100㎡以下」が最も高く3割強(31.2%) を占め、「100㎡以下」の施設を使用する事業所が5割強(52.3%)を占める[図表12]。

図表12. 所有/貸借する面積規模

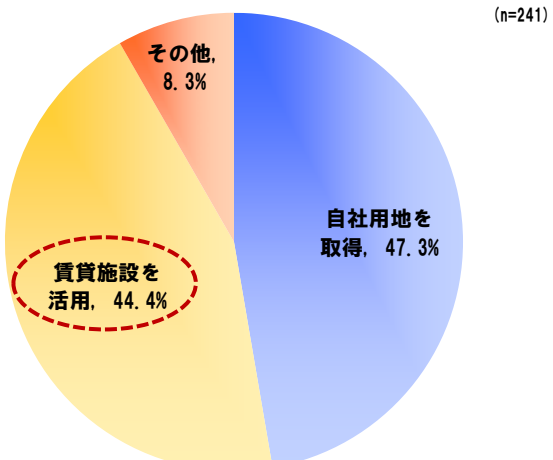


◆ 区内のものづくり企業には移転・新設の計画を有する事業所が1割強(14.0%)あり[図表13]、移転先として、次ページに示す工場アパートなどの「賃貸施設を活用」と意向を示す事業所が4割強(44.4%)を占める[図表14]。

図表13. 事業所の移転・新設意向



図表14. 移転・新設後の設立形態に関する意向



取組事例紹介

工場アパートを運営する企業

株式会社桂川精螺製作所 桂川技術集積所（https://katsuragawa-seira.com/）

【本社工場リニューアルを機に工場アパートを建設】

同社は、自動車向け金属部品を主力製品として手がけるものづくり企業である。旧本社工場は、ドラマのロケ地としても使用され、ものづくりの象徴として注目を集めた。この本社工場を研究開発拠点にリニューアルする際、「大田区工場アパート立地助成事業」を活用して3階建ての工場アパート「桂川技術集積所」を併設した。スケルトンの貸工場6室と交流用のスペース1室が設けられている。屋上には旧社屋にあった鉄塔を忠実に縮尺したアルミ塔がシンボルとして建てられている。

桂川技術集積所

【ものづくり企業の集積を自社の発展にも活かす】

入居企業と同じ施設にいるだけで不思議とこれまでにない仲間意識が生まれてくる。その中で思いがけない協働の機会が生まれたり、様々な挑戦に前向きになるなどの効果があった。工場アパートを建設したことは、単なる場所貸しにとどまらず、事業の発展にも寄与している。

同社の次なる目標の一つは、自社製品を搭載した機器を宇宙へ飛び立たせることである。研究開発拠点で工場アパートの入居企業、新進気鋭のスタートアップなどをうまく連携させ、更なる挑戦を続けたいと取締役は話す。

三菱商事都市開発株式会社　innoba大田（https://www.innoba.jp/）

【区の助成事業を活用し民設民営の工場アパートを整備】

同社は、2023年8月、ものづくり企業や研究開発企業、スタートアップを対象とした賃貸型の事業拠点として、大田区仲六郷に「innoba大田」を開設した。

区は、工場アパートの建設に対して助成金を支出し、民設民営工場アパートの整備を進めており、この助成制度を活用して開設した同施設は、集合型の民設民営工場アパートとして、区内で最も新しい施設である。

innoba大田

【大田区ならではの強みを活かした地域のコラボ拠点として】

大田区には、ものづくり企業同士が協力し、各社が有する高い基盤技術を持ち寄ることで短納期・難加工を実現するという「仲間まわし」の文化が根付いている。こうした地域特性は、すぐにプロトタイプを製作したいと考える研究開発企業やスタートアップとの相性がよく、区内ものづくり企業や入居企業との連携を通じて新たな化学反応を生む可能性が高いと同社は期待している。

約1,700㎡の敷地に建てられた地上6階の建物内には、約61～229㎡の専有部が32区画用意されており、製造・研究開発からオフィス業務まで幅広い用途で活用できる。また、商談室や荷捌き駐車場など入居企業間でシェアできる共用部も整備されている。

大田区工場アパート立地助成事業

- ✓ 区は、ものづくり集積を維持し、強化することを目的として、工場アパートの新増設等を行う際に係る経費の一部を助成する『大田区工場アパート立地助成事業』を実施し、民設民営工場アパートの整備を推進しています。
- ✓ 工場アパートには、企業間の連携を目的とし、自社の工場に貸工場を併設させた「地域中核工場アパート」と、所有者が入居しない「集合型工場アパート」の2種類があります。なお、地域中核工場アパートは貸工場の作業場面積が200㎡以上で2社以上が入居するもの、集合型工場アパートは貸工場の作業場面積が2,000㎡以上で5社以上が入居するものが助成対象となります。
- ✓ 助成率は助成対象経費の1/4、助成額の上限は最大5億円で、助成金は認定した事業計画書に記載された事業が完了した後に一括で交付します。

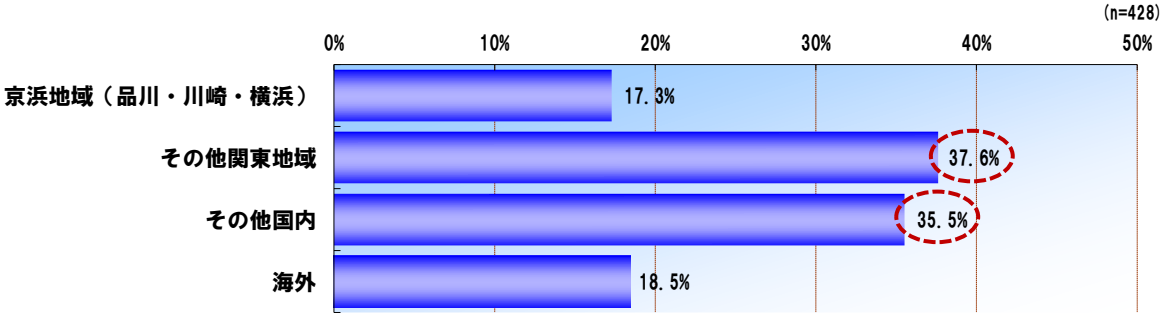
助成対象者

①区内で3年以上継続して同一の業種（製造業）を営む中小企業者
②区外で3年以上継続して同一の業種を営み、区内での操業を希望する中小企業者
③区内で工場アパートを経営しようとする者

地方・海外拠点とのネットワーク

◆ 区内ものづくり企業には、区内事業所に加え、区外事業所を構える企業がある。区外事業所の立地をみると、京浜地域以外の「その他関東地域」、関東圏外の「その他国内」がそれぞれ4割弱（37.6%、35.5%）を占める[図表15]。

図表15. 区外にある自事業所以外の事業所の立地 ＜複数回答設問＞

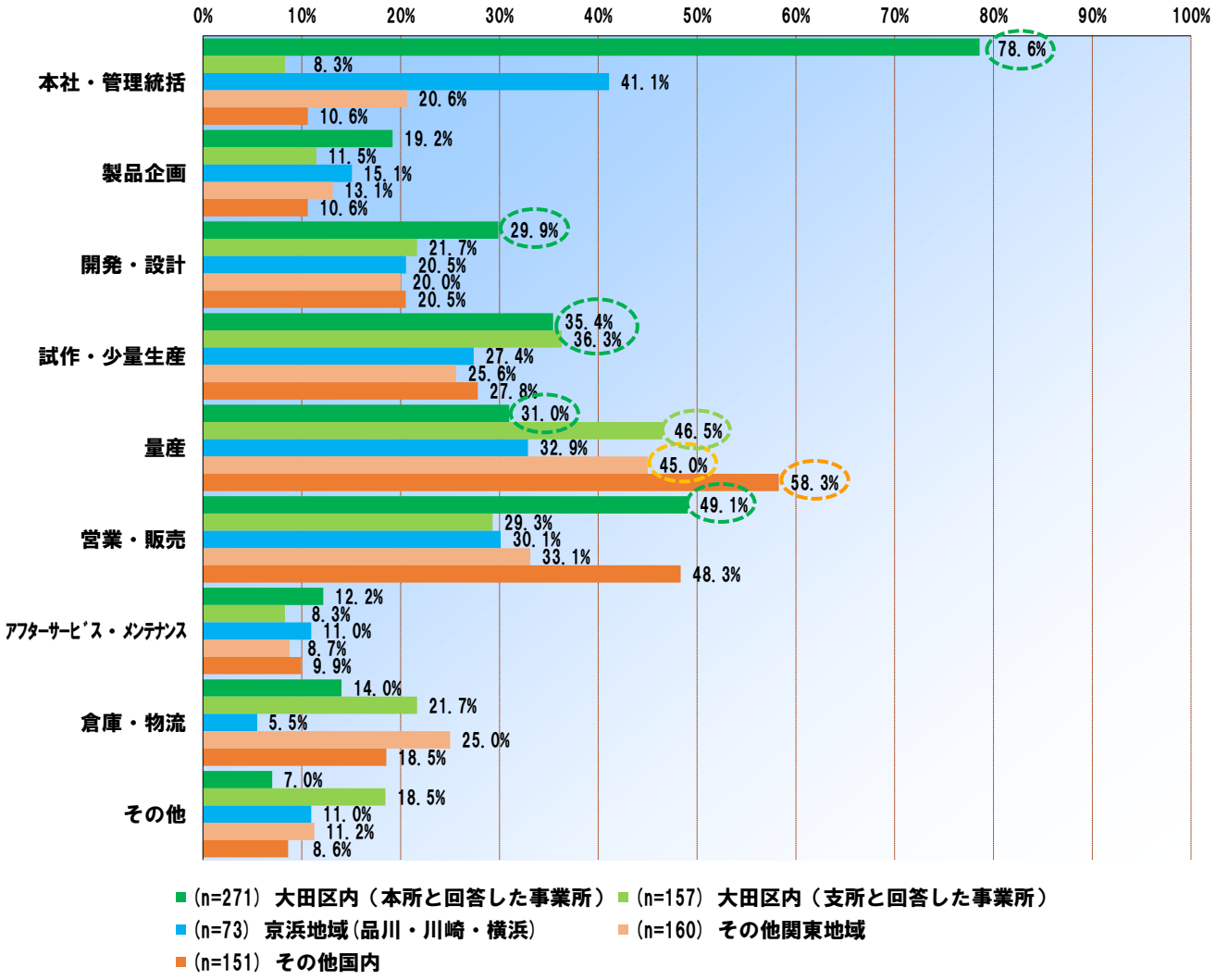


◆ 各事業所が担う機能を地域別にみたところ、区内の本所事業所では、「本社・管理統括」が8割弱（78.6%）、「営業・販売」が約5割（49.1%）と多いが、それに加え「試作・少量生産」や「開発・設計」を担う事業所もそれぞれ4割弱（35.4%）、約3割（29.9%）と一定数みられる。また、区内の支所事業所でも「試作・少量生産」を担う事業所は4割弱（36.3%）と高いが、「量産」が5割弱（46.5%）と本所事業所の3割強（31.0%）よりも高い点に特徴がみられる[図表16]。

◆ その他関東地域やその他国内の事業所では、「量産」がそれぞれ5割弱（45.0%）、6割弱（58.3%）と高い。

◆ この点から、本所事業所を中心に区内の事業所では「試作・少量生産」や「開発・設計」を行い、地方に設けられた生産拠点では「量産」工程を行うといった機能分担がされていることがうかがえる。

図表16. 地域別にみた事業所が担う機能 ＜複数回答設問＞



取組事例紹介

地方工場と区内事業所の連携に取り組む企業

株式会社三陽機械製作所（https://sanyokikai.co.jp/）

【山形県米沢市に量産工場の新設】

同社は、1948年創業の切削加工会社である。区内に本社工場を有し、2018年に山形県米沢市に量産拠点として米沢工場を新設した。工場新設の背景には、約10年前に事業拡大に伴う人材採用に難航したことが挙げられる。そこで、地元からの人材確保が見込め、企業立地に対する支援が手厚い米沢市に工場を構えた。

米沢工場

【地方工場と本社工場の連携による利点】

米沢市で工場を24時間稼働させ大量生産を行うことは、同社の事業拡大にも大きく寄与している。また、人材確保・育成の観点でも、毎年地元の工業高校から新卒採用ができるようになったこと、入社後の本社工場での研修を通して東京側にも若手人材が定着したことなど、本社工場にも好影響が生じている。

一方、区内に生産拠点を維持することによって、大田区の強みであるものづくり企業同士のネットワークを引き続き活用でき、有用な情報も入手しやすくなる利点があると代表は話す。

産業のまちネットワーク推進協議会

- ✓ 『産業のまちネットワーク推進協議会』は、全国の「産業のまち」の産業政策担当者（地方自治体の行政職員）で組織された、ものづくり産業の振興を考えるグループです。2024年度末現在、大田区を含む全国の21地方自治体が参画しています。
- ✓ 同協議会は、企業と行政の双方が新たな知見・ネットワークの構築につながるよう、加盟都市に立地する企業間の交流や、加盟都市が開催する展示会への相互参加・出展等の取組を実施しています。
- ✓ 2024年7月に大田区で開催された定例会では、「大田区企業が実施する広域連携について」というテーマで、区内企業のI-OTA合同会社や株式会社KAMAMESHIが講演を行うとともに、区が運営する工場アパートなどの施設見学を実施しました。こうした交流・連携活動が、区内ものづくり企業や「ものづくりのまち」大田区として、支援策の認知度向上につながっています。

2024年度 第1回大田区定例会

海外取引相談サービス

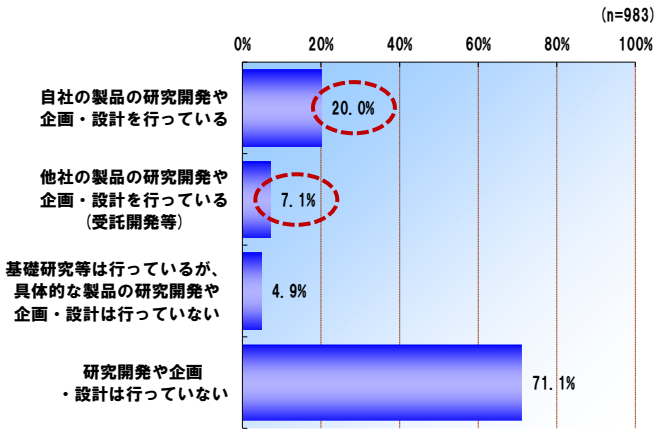
- ✓ 大田区産業振興協会は、海外展開を目指す区内中小企業及び個人事業者を対象に、専門家への個別相談等を実施しています。
- ✓ 「海外で販路を開拓したい」、「代理店網を構築したい」、「現地に工場や販売会社を設立したい」、「海外企業と技術連携したい」といった場合には、海外ビジネスに精通した相談員に無料で相談することができます。また、協会のネットワークを活用してJETRO（日本貿易振興機構）や各国の産業支援機関との橋渡しを行います。
- ✓ また、海外市場動向や各国のビジネスチャンス・カントリーリスクに関する無料セミナー、会員制の勉強会の開催、自社の情報を海外にPRしたいと考える事業者に対しては、カタログ・ホームページなどのコンテンツを専門家が翻訳する「翻訳サポート」（一部有料）も行っています。
- ✓ 海外の企業・機関から協会に引き合いが寄せられた際は、区内中小企業との受発注マッチングを行っており、これまで多くの成約につながっています。

専門家との個別相談

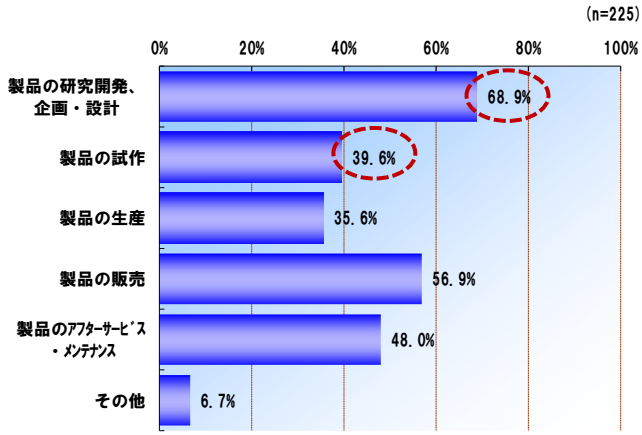
ファブレス企業との連携

◆ 区内には、自社では生産設備を持たず、外部に製造を委託する企業が存在する。区内ものづくり関連企業のうち、「自社の製品の研究開発や企画・設計を行っている」事業所が2割（20.0%）、「他者の製品の研究開発や企画・設計を行っている」事業所が1割弱（7.1%）を占める[図表17]。
◆ また、区内ものづくり関連企業では、社内での製品の研究開発や企画・設計において、自事業所が「研究開発、企画・設計」を担うと回答した事業所が7割弱（68.9%）、「製品の試作」を担う事業所が約4割（39.6%）を占める[図表18]。
◆ 本調査では、自社製品あるいは他社製品の「研究開発や企画・設計を行っている」区内ものづくり関連企業のうち、「製品の研究開発、企画・設計」あるいは「製品の試作」の機能を担うものの、「製品の生産」は手がけていない事業所が区内にある企業を「ファブレス企業」と位置付ける。

図表17. 製品の研究開発や企画・設計の有無
＜複数回答設問＞

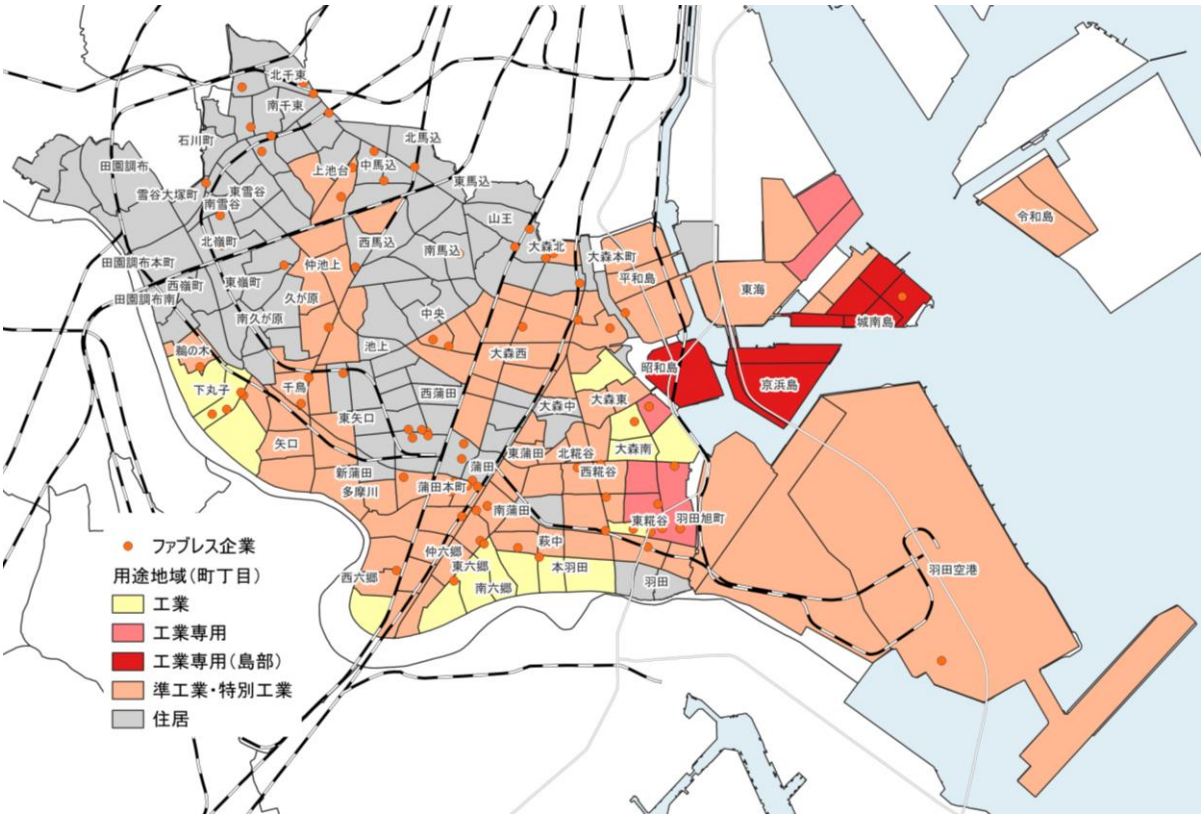


図表18. 製品の研究開発や企画・設計における自事業所が担う機能 ＜複数回答設問＞



◆ ファブレス企業の事業所は区内広範に立地しており[図表19]、区内ものづくり企業等と連携することで、活発な事業活動を展開している事例もみられる。

図表19. 製品の企画・設計や試作を行う事業所（ファブレス企業）の立地



（注釈）作成重ね合わせるベースマップデータの関係から、町丁目の一部が白地表記になっている箇所がある

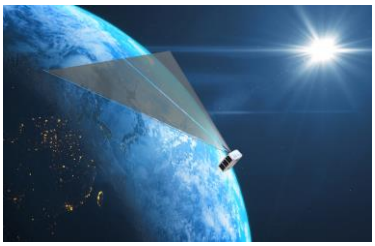
取組事例紹介

区内に立地するファブレス企業

株式会社cosmobloom（https://cosmo-bloom.com/）

【超小型人工衛星の柔軟展開構造の設計・解析、装置開発】

同社は、超小型人工衛星の展開構造物の受託設計、人工衛星の運用後に軌道から離脱・廃棄するための「デオービット装置」、宇宙での通信ネットワークに必要となる超軽量の大型膜面アンテナの製品開発等を手がける大学発のスタートアップである。柔軟な展開構造物の独自解析技術に強みがあり、今後は、宇宙太陽光発電の実現に向けた研究開発や宇宙事業の地上産業への応用、海外市場の開拓を目指している。



開発中のデオービット装置

【区内ものづくり企業との連携、高品質のものづくりを実現】

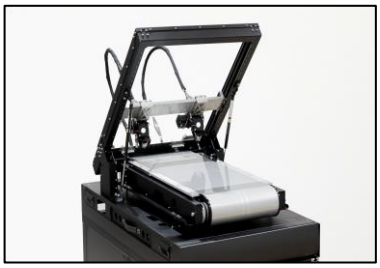
同社は、「六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）」に入居しており、区内ものづくり企業との協業を意向、実際に製造を依頼している。例えば、大田区産業振興協会が実施する展示会「Meet New Solution in OTA」を通じて出会った区内ものづくり企業には、自社製品の開発に必要な膜の製作を依頼している。

自社はファブレス企業のため、高い品質のものづくりを行う企業が集積している大田区の環境が大変魅力的であると代表は話す。こうした企業との協業を通じ、成長を目指している。

株式会社トコシエ（https://birtht.xyz/）

【日本初のベルトコンベア型3Dプリンターを開発】

同社は、日本初のベルトコンベア型3Dプリンターの開発、製造販売、造形受託等を手がける大学発のスタートアップである。同社の3Dプリンターは、ベルトコンベアを用いることで長物や大物の加工に対応できることに加え、造形物以外の部分を取り除く必要がないため、24時間365日、無人で造形が可能であることが特徴である。また、ハードウェアとソフトウェアを一気通貫で自社開発している点が強みであり、今後、米国や東南アジアなどの世界市場の開拓や逆輸入によるブランディングを目指している。



ベルトコンベア型3Dプリンター

【区内ものづくり企業との連携や外部リソースを活用】

同社は、「六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）」に入居しており、3Dプリンターのフレームや各部品の製造を区内ものづくり企業に依頼している。また、大田区産業振興協会の「ユナイト助成事業」を利用し、区内ものづくり企業との連携・協業を進めている。さらに、大田区産業プラザPiOで自主展示会を開催するなど、行政の支援を有効活用しながら、事業の拡大に邁進している。

ユナイト助成事業

- ✓ 大田区産業振興協会は、スタートアップが直面する試作等の課題を区内で解決し、「ものづくりのまち」大田区としての認知度の向上を通じて、スタートアップの区内への立地を促すことを目的に『ユナイト助成事業』を実施しています。また、本事業では、スタートアップが有する付加価値の高い案件を区内に呼び込むこと、区内企業の受注増加・販路拡大及び技術力の向上を狙いとしています。
- ✓ 本事業は、登記から6カ月以上5年以内の区内外のスタートアップを対象に、区内企業への直接の依頼・発注業務に対して助成を行っています。

助成対象事業

① 新製品や高性能製品を製造する際の部品・パーツ、ユニット・装置の試作・製造又は設計・製作委託
② 高度技術やノウハウが要求される、ものづくりを伴う研究・開発の委託
③ 高度なソフトウェアの設計、開発委託等
④ ①から③に係る要件定義や相談・助言・コンサルティング業務の委託

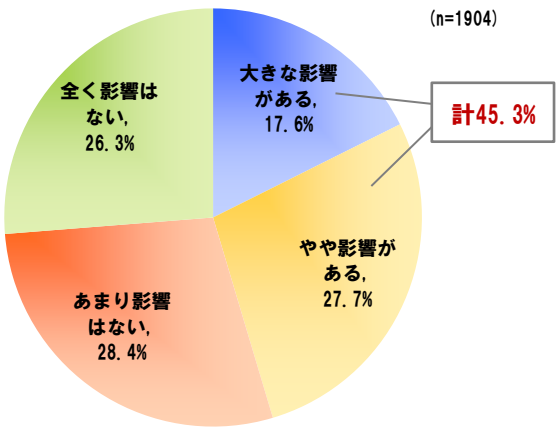
助成限度額、助成率

- 区内に登記するスタートアップの場合：助成限度額は100万円、助成率は助成対象経費の1/2
- 区外に登記するスタートアップの場合：助成限度額は50万円、助成率は助成対象経費の1/3

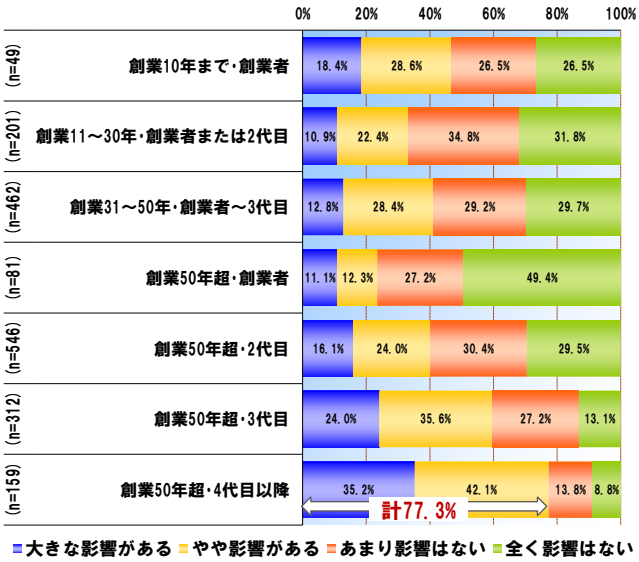
人材確保

◆ 人材不足が事業展開に及ぼす影響について、「大きな影響がある」と「やや影響がある」を合わせた「影響がある」という回答が5割弱(45.3%)を占める[図表20]。
◆ 企業のライフステージ別にみると、創業50年までの企業は、人材不足に関する影響度の認識に大きな差異はみられない[図表21]。
◆ 一方、創業50年超の企業では、「創業者」、「2代目」、「3代目」、「4代目以降」と事業承継が進むにつれて、人材不足の影響を大きく捉えている。特に、「創業50年超・4代目以降」の事業所は、8割弱(77.3%)が人材不足について影響がある(「大きな影響がある(35.2%)」、「やや影響がある(42.1%)」)と回答している。

図表20. 人材不足が事業展開に及ぼす影響度

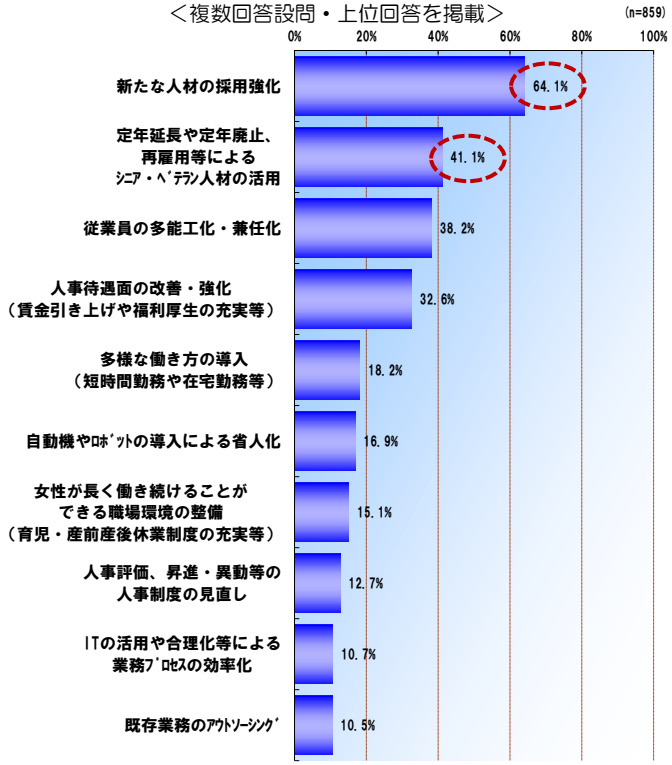


図表21. 人材不足が事業展開に及ぼす影響度(企業のライフステージ別)

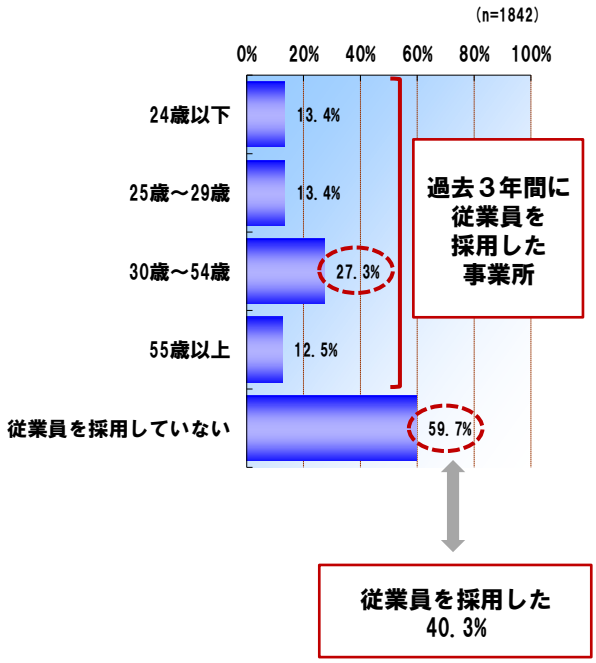


◆ 人材不足への対応策として、6割強(64.1%)の事業所が「新たな人材の採用強化」を挙げ、次いで、「定年延長や定年廃止、再雇用等によるシニア・ベテラン人材の活用」を挙げる事業所が4割強(41.1%)と多い[図表22]。
◆ 過去3年間に人材採用の実績を有する事業所は約4割(40.3%)に留まるが、採用を行った事業所では、20代だけでなく、「30～54歳」の採用を行う事業所が3割弱(27.3%)と比較的多くみられる[図表23]。

図表22. 人材不足への対応策
<複数回答設問・上位回答を掲載>



図表23. 過去３年間の採用実績 <複数回答設問>



取組事例紹介

人材確保に取り組む企業

株式会社マテリアル（https://www.material-web.net/）

【航空、宇宙、防衛産業の高品質・短納期　アルミ加工に強み】

同社は、非鉄金属の材料販売や切削加工部品の販売を手がけている。材料販売で創業し、現在はアルミ加工が主力事業となっている。品質を証明する国際規格であるJISQ9100 にも対応しており、航空、宇宙、防衛産業を中心に幅広い顧客に対する高品質、短納期の対応を強みにしている。

【新卒の継続採用、「マテリアル技塾」による人材育成・定着】

同社は、新卒採用を重視しており、学校が主催する合同企業説明会に参加することで、ほぼ毎年新卒採用を実現している。また、「マテリアル技塾」と称して、毎週、外部講師の技術士を招聘し、若手社員の人材育成も強化している。多様なカリキュラムと膨大な資料が用意されており、新しい技術や日頃の業務で分からないことを確認できるとともに、国家検定技能資格であるマシニングセンタ技能士の試験対策にもなっている。こうした人材育成の取組や仕組みが奏功し、12名の従業員が特級及び1級等の国家検定技能士を取得しており、従業員の定着や顧客への信頼獲得につながっている。

マテリアル技塾の様子

おしごとナビ大田区

- ✓ 大田区産業振興協会は、区内企業の求人情報サイト『おしごとナビ大田区』を開設しています。同サイトでは、製造業はもちろんのこと、建設業や商社・卸売業、情報・通信業など幅広い業種の求人情報を検索することができます。また、求人情報だけでなく、同サイトを介して人材採用に成功した企業へのインタビュー記事も掲載しています。
- ✓ 掲載料金は初年度25,000円+消費税、2年目以降の継続掲載料金は9,260円+消費税／年としており、低コストで長期の掲載が可能となっています。なお、初年度の掲載料金には、求人ページの作成、原稿作成、写真撮影も含まれており、低廉な価格で総合的な支援が受けられます。
- ✓ 大田区産業振興協会は、求人事業で連携している大学や専門学校で同サイトをPRしており、区内企業の人材確保に向けた後押しをしています。

おしごとナビ大田区

Topic　ものづくり企業への就職ガイドブック

東京商工会議所 大田支部（https://tokyo-cci.meclib.jp/cci01_1_32/book/#target/page_no=1）

【地域産業を支援する商工会議所活動】

東京商工会議所は、東京23区内の会員（商工業者）で構成される総合経済団体である。本部と23区に各支部が設置されており、主に①経営に関する相談、融資の案内、ビジネス交流会等の企業をサポートする「経営支援活動」、②景況調査など企業の声を集め、行政機関等に円滑な経営を行うことができるよう、提言、要望する「政策活動」、③ビジネスや観光の推進をはじめとする地域経済の活性化を目指す「地域振興活動」の3つの柱で事業を展開している。

【若者の地元定着を喚起するガイドブックを発行】

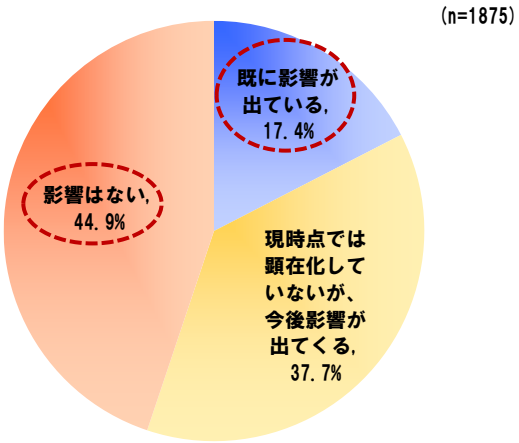
大田支部は、2022年に若者の地元定着を喚起し、区内中小ものづくり、技能職の働き方の良さをPRするガイドブックを発行した。ガイドブックでは、学校へのヒアリングを基に、習得できる技術、技能のみならず、若い技術者の職場での過ごし方や人間関係、お昼の様子や通勤手段など働き方全般について取材記事やコラムを掲載している。また、女性技術者や海外人材も仕事を通じて、いきいきと働ける社風等を紹介している。

ものづくり企業への
就職ガイドブック

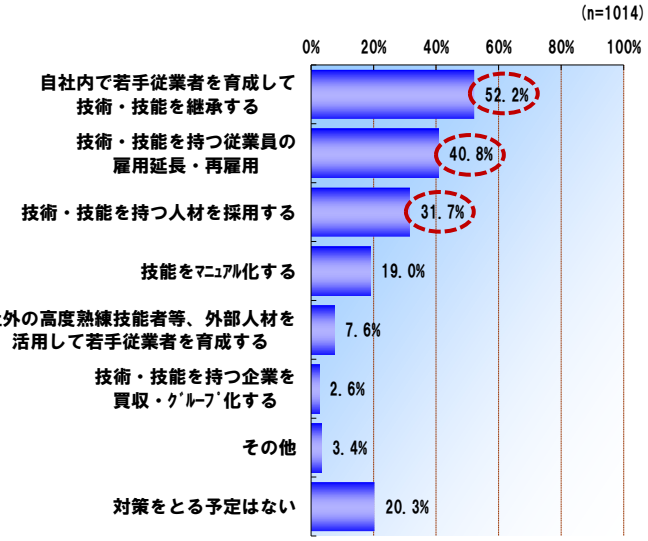
技術・技能の継承

◆ 従業者の退職や高齢化に伴う技術・技能の継承について、「影響はない」と回答する事業所が多く4割強(44.9%)を占める。一方、「既に、影響が出ている」とする事業所も2割弱(17.4%)みられる[図表24]。
◆ 技術・技能の継承に向けた対応策として、「若手従業者の育成」を挙げる事業所が5割強(52.2%)、「従業員の雇用延長・再雇用」を挙げる事業所が約4割(40.8%)と多い。また、「技術・技能を持つ人材を採用する」という形で対策を行う事業所も3割強(31.7%)と一定数みられる[図表25]。

図表24. 従業者の退職や高齢化に伴う技術・技能の継承に係る影響

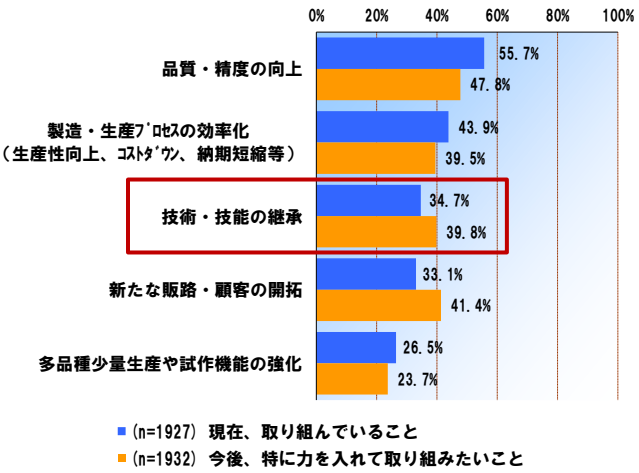


図表25. 技術・技能の継承に向けた対応策
＜複数回答設問＞



◆ 事業戦略として、[現在]、「技術・技能の継承」に取り組んでいる事業所は3割強(34.7%)を占め、「品質・精度の向上」や「製造・生産プロセスの効率化」に取り組んでいる事業所に次いで多い[図表26]。
◆ 事業戦略上の論点のうち「技術・技能の継承」は、[現在]、[今後]ともに3番目に多く、経営上の重要課題として認識されている。また、事業戦略としての「技術・技能の継承」は、[現在]から[今後]にかけて取組意向の割合が3割強(34.7%)から約4割(39.8%)へと高くなっている。この点からも、各事業所において、技術・技能の継承に取り組むことが重要視されているとうかがえる。

図表26. 事業戦略(技術・技能の継承意向)
＜複数回答設問＞



voice

電話ヒアリングでは、人材育成、技術・技能の継承について以下のような回答があった。
【人材育成の課題】
- 製造業は人材の育成に時間がかかってしまう。
  技術の習得に最低3年、独り立ちまでに5年を要する。
- 社内の人手不足により、一から教育する十分な時間が確保できない。

【若手人材の育成について】
- 入社後に社内で教育するため、採用段階で必要なスキルは特にない。
  技術・技能の継承のため若手人材だとなお良い。
- 次世代の技術者の育成を目指し、ロボットコンテストの開催支援をしている。

取組事例紹介

人材育成に取り組む企業

株式会社昭和製作所（https://showa-ss.jp/）

【新入社員のスキル向上のための惜しみない支援】

同社は、材料試験片の製造を中心とした金属加工・機械加工を手がけている。現在の代表が就任した2012年頃から、人材の確保・育成に力を入れるようになり、新卒採用の社員が増えている。

人材育成はOJTが基本であるが、大田工業連合会が実施する「フライス盤・旋盤講座」等も活用している。また、新入社員に対して国家資格取得に向けた講座の開催や勉強時間を勤務時間内に設けるなど、スキル向上の機会を数多く提供している。その結果、社内の資格取得率は試験の合格率を上回っている。

国家資格UT2受講中

【先輩社員との交換日記】

同社の特徴的な取組として、新入社員と先輩社員の交換日記がある。これは、入社後3か月間にわたって日々の出来事を記録していくもので、新入社員が悩みを話しやすくなったり、先輩社員が新入社員の不調に気がつきやすくなったりする効果があり、心身の不安を払拭することに一躍買っている。

同社が採用したいのは“自信はなくても、挑戦してみることができる人”である。その挑戦ができるように工夫を講じ、人材の育成と定着に力を注いでいる。

次世代ものづくり人材育成事業（事業者向け）

- ✓ 区は大田工業連合会に委託し、次世代のものづくり人材育成を目的とした事業を実施しています。
- ✓ 製図やフライス盤等の基本的な操作方法の習得を目的とした「技術指導講習会」、新入社員を対象にビジネスマナーや社会人としての心構えを身につけてもらう「新規人材育成セミナー」などを開催しています。

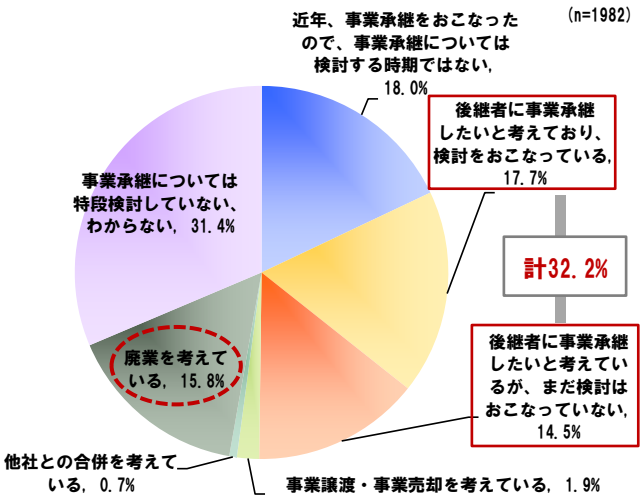
経営技術指導講習会		実施内容	実施回数
技術指導講習会	CAD製図 初級講座	CADの基本操作、構造と機能といったCADの基礎的な知識を学びます。また、作図演習、図形入力、機械部品の作図等も行います。	年2回実施
	CAD製図 中級講座	CAD製図（初級）程度の技術を有し、職務上さらに高度な技術を有する方向けに、基本操作確認、図面編集、既存図面データ集利用、作図演習等を学びます。	年1回実施
	やさしい図面の見方	ものづくりに欠かせない図面。この講座では、図面を読むための基礎を学びます。図面の役割や投影方法、各種記号の意味など必要な知識を習得します。	年2回実施
	フライス盤・旋盤講座	汎用旋盤、フライス盤の基本的な操作方法、加工の基本を実技を中心に学びます。	年2回実施
新規人材育成セミナー		新入社員の方々に社会人として活動を行っていく上での必要な心構え、ビジネスマナーなどを習得し、社会人として、そしてプロとして、会社及び社会の発展に貢献する人材になって頂くことを目的として実施します。	年1回実施
新規人材育成セミナー参加者のフォローアップセミナー		半年後に、新規人材育成セミナー参加者を対象にフォローアップセミナーを開催します。	年1回実施
次世代経営者育成セミナー		若手経営者、次期経営者、幹部社員を対象に、マーケティングや財務など経営に必要な知識を実践的に学びます。	2・7・10月に開催予定

セミナーの様子

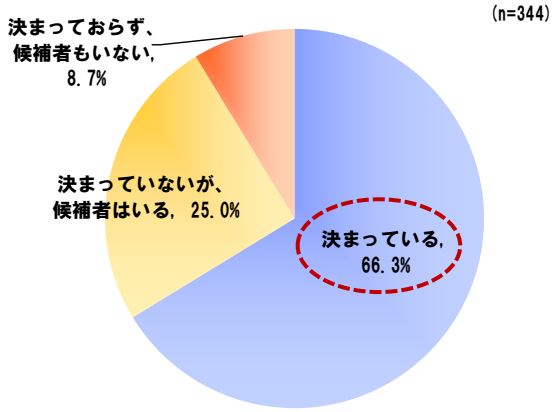
事業承継

◆ 事業承継に関する意向として、3割強(32.2%)が「後継者に事業承継したい」と回答している。一方、「廃業を考えている」との回答が2割弱(15.8%)を占める[図表27]。
◆ 「後継者に事業承継したいと考えており、検討をおこなっている」と回答した事業所のうち、7割弱(66.3%)では具体的な後継者が「決まっている」[図表28]。

図表27. 事業承継の意向

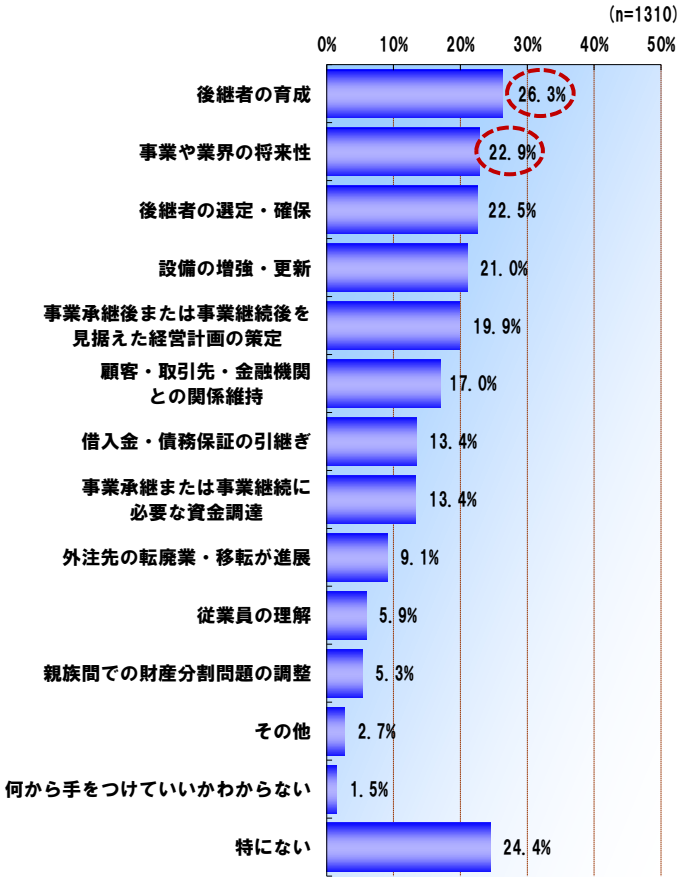


図表28. 後継者の有無

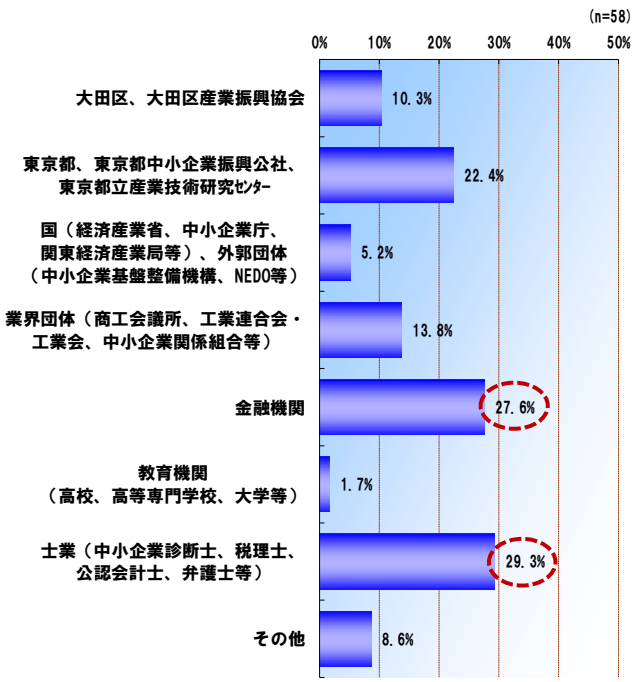


◆ 事業承継や事業継続の課題としては、「後継者の育成」が3割弱(26.3%)と最も多く、次いで「事業や業界の将来性」が2割強(22.9%)と多い[図表29]。
◆ 事業承継について相談を行った先としては、「士業(中小企業診断士等)」が約3割(29.3%)と最も多く、次いで「金融機関」が3割弱(27.6%)と多い[図表30]。

図表29. 事業承継・継続に関する課題
<複数回答設問>



図表30. 事業承継に関する相談をした先
<複数回答設問>



取組事例紹介

事業承継に取り組む企業

テック大洋工業株式会社（https://www.ttkk.co.jp/）

【2022年に事業承継を行った金属加工メーカー】

同社は、動物園施設や公園施設に設置されている製品（動物用の檻・遊具、公園の階段・歩廊デッキ、ベンチなど）をオーダーメイドで製作する金属加工メーカーである。

1948年の創業後、事業承継を経て現在は鳥潟佑樹氏が3代目の代表取締役に就いている。同氏が父親の先代から事業承継を行ったのは2022年9月である。もともとは、他業種に勤務していたが、将来的に会社経営を引き継ぐことを念頭に置いて2002年に入社。10年ほどは、ものづくりの現場、営業職等を経験し、その後、副社長を経て現在に至っている。

【地元の経営者ネットワークを通じて会社経営のノウハウを学ぶ】

社長業を学ぶにあたっては東京中小企業家同友会の存在が大きかったと代表は話す。同友会の大田支部では部会や勉強会といった集まりが定期的に開催されており、同年代やベテランの経営者と交流するなかで会社経営に必要なことを学んだり、経営者間のネットワークを構築している。

また、事業承継の際には、中小企業基盤整備機構のハンズオン支援や東京都中小企業振興公社の設備投資支援等、公的支援策も活用している。

日立市かみね動物園　猛獣舎

ビジネスサポートサービス　専門家派遣

- ✓ 大田区産業振興協会は、経営に関する悩みを抱えている区内中小企業者及び個人事業者を対象として、約100名の登録者の中から適する資格・経験を有する専門家を派遣し、課題解決へ向けたアドバイスを行っています。
- ✓ 専門家によるサポート分野は、経営全般（人事、組織運営、IT利活用等）、販路開拓、法律・財務、製品開発、設計・デザイン、設備導入、海外ビジネスなど多岐に渡っており、例えば、「事業承継」に関する知見を有する専門家は40名弱登録されています（2025年1月時点）。
- ✓ 利用時間の上限は、案件の数に関わらず年度内20時間（但し、同じ専門家に相談できる上限は15時間）で、料金は無料です。本サービスの利用にあたっては、まず必要事項・相談内容を申し込みフォーム等に記入して申し込んだ後、担当者との事前ヒアリングを経て、専門家が決まります。

過去の相談内容（例）

・先代から事業を引き継いだけれど…
・どの程度の売り上げで黒字になる？
・働き方改革！生産性を向上したい
・効果的な自社PR方法は？
・次世代を担う人材を確保したい！

Topic　事業承継マッチング

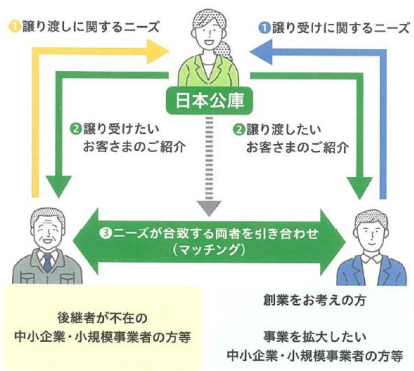
株式会社日本政策金融公庫（https://www.jfc.go.jp/）

【第三者間での事業承継に向けたマッチング支援】

後継者の不在等を理由に第三者に「事業を譲り渡したい」と考えている小規模事業者と、創業や事業拡大等のために第三者から「事業を譲り受けたい」と考えている小規模事業者や創業希望者に対して『事業承継マッチング支援』を行っている。

具体的な流れとしては、マッチングを希望する事業者が登録した情報をもとに、公庫がマッチング候補を探索し、相手先が見つかった場合には、事業者同士の面談をセッティングする。

近年、「事業を受け継いでスタートする創業形態」（公庫では「継ぐスタ」と呼称）への関心が高まっているなか、創業を検討している方が事業を引き継ぐお相手を探す際にも本サービスを利用することができる。



事業承継マッチング支援の流れ

環境負荷軽減に関する取組

◆ 新規顧客・新事業分野の開拓にあたり、関心分野として「環境、エネルギー」を挙げる事業所は一定数みられる。
◆ このなかで、「環境、エネルギー」を現在の主力事業分野とする事業所（6事業所）は少ないが、主力事業とは別に新たな事業分野の開拓として「環境、エネルギー」に取り組む意欲を有する事業所は9割強（94.4%）を占める[図表31]。

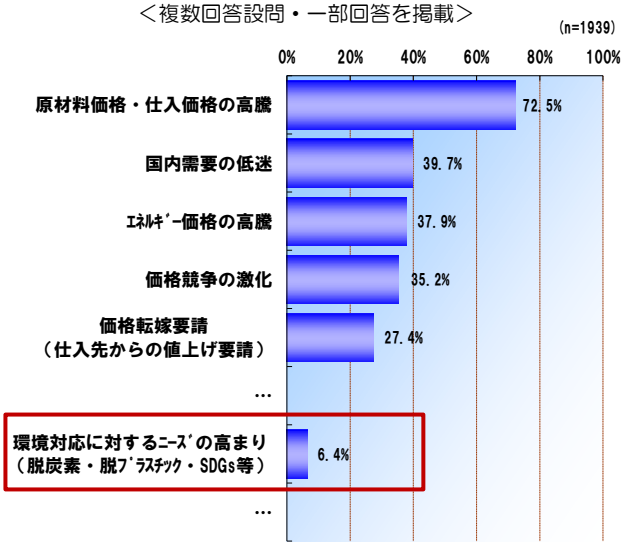
図表31. 新規顧客・新事業分野の開拓にあたって関心のある分野

回答数が多い ← → 回答数が少ない

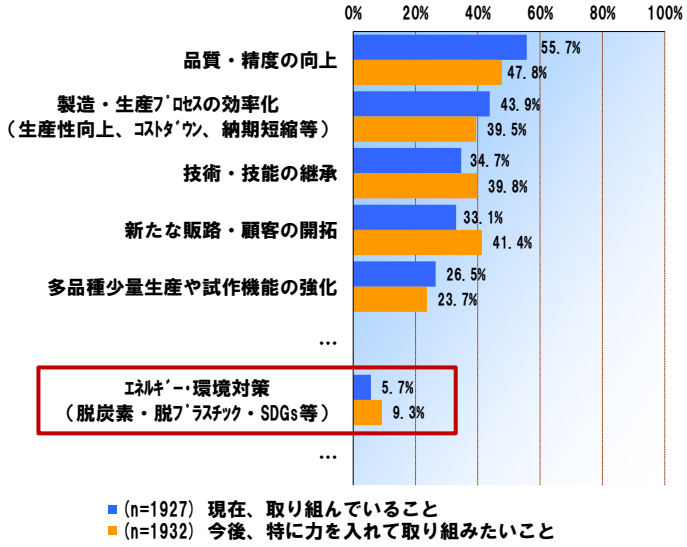
	新規顧客・新事業分野の開拓にあたって関心のある分野											
	生産用機械・製造装置	ヘルスケア、医療	エレクトロニクス、半導体・	宇宙、航空	モビリティ	エネルギー、環境	ロボティクス	建築、土木	IT、通信	食料品	生活用品、衣料	化学品
関心のある分野（複数回答）…①	284	180	169	136	129	107	96	72	68	65	40	35
売上高が最も多い現在の主力事業分野と、関心のある分野が一致している事業所数 …②	152	16	39	3	31	6	2	18	3	20	8	6
売上高が最も多い現在の主力事業分野と、関心のある分野が一致していない事業所数（①－②）…③	132	164	130	133	98	101	94	54	65	45	32	29
③の割合（③÷①）	46.5%	91.1%	76.9%	97.8%	76.0%	94.4%	97.9%	75.0%	95.6%	69.2%	80.0%	82.9%

◆ 市場・競争環境の変化として「環境対応に対するニーズの高まり」を挙げる事業所[図表32]や、[現在]の事業戦略として「エネルギー・環境対策」を挙げる事業所[図表33]はそれぞれ1割に満たない（6.4%、5.7%）。
◆ 一方、「エネルギー・環境対策」では、[現在、取り組んでいること（5.7%）]よりも、[今後、特に力を入れて取り組みたいこと（9.3%）]として挙げる事業所は増加していることから、今後、環境負荷軽減や社会の持続可能性を意識した経営、事業活動に取り組む事業所が増えていくことが期待される[図表33]。

図表32. 市場・競争環境の変化
＜複数回答設問・一部回答を掲載＞



図表33. 今後の事業戦略（環境配慮）
＜複数回答設問・一部回答を掲載＞



voice

電話ヒアリングでは、環境負荷軽減の取組について以下のような回答があった。

【取組の必要性】
- 取引先である大手企業からの要請があるため。
- 国の基準に適合させて、環境配慮製品の認定を取得するため。
- 社内で環境負荷軽減への意識の高まりがあるため。

【今後取り組みたいこと】
- 太陽光パネルの設置や脱炭素化に取り組みたい。
- 電気代の削減、プラスチック削減に取り組みたい。

取組事例紹介

環境負荷軽減に取り組む企業

株式会社ヨシザワ（http://www.4438.co.jp/）

【設備更新による環境負荷軽減】

同社は、金属切削加工を手がける企業である。顧客の主力事業や切削する部品の用途は様々だが、受注の多くが大企業からの一次受けである。「大田区企業立地・SDGs促進助成金」等の助成金を活用しながら、空調等を最新機種へ入れ替え、照明をLED化するなど工場内の省エネ化や二酸化炭素排出量の削減が図られている。

【環境負荷軽減の取組が職場環境の改善にも寄与】

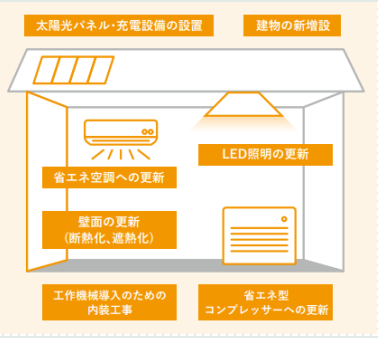
設備更新によって得られた効果は省エネだけではない。例えば、空調の設置場所を床から壁に変えたことで有効床面積が増え、機械の増設が可能となり業務効率化につながった。また、空調・排気の見直しを図ったことで工場内が適温に保たれたり、加工時の粉塵が舞いにくくなる効果があったという。

当初は大企業からの要請に応じて工場・生産プロセスの環境負荷軽減に対応していたが、結果として職場環境の改善が図られたことで人材の新規採用にもつながった。地球にとっても働く人にとっても良い環境を作ることで、自社の成長につなげていきたいと代表は話す。

環境負荷軽減等に取り組む本社工場

大田区企業立地・SDGs促進助成金

- ✓ 区は、区内立地の促進に加え、新たに脱炭素化・生産性向上に取り組む企業を支援し、区内のSDGsを力強く推進するため、これまでの「大田区ものづくり工場立地助成」と「大田区研究開発企業等拠点整備助成」を統合し、『大田区企業立地・SDGs促進助成金』を創設しました（2024年度開始）。
- ✓ 本事業は、1年以上同一の業種を営む中小企業者のうち、製造業または研究開発企業（ファブレス企業を含む）を対象としています。また、貸工場経営者も対象となります。
- ✓ 本事業は、太陽光パネルの設置や省エネ空調への更新等、脱炭素化に寄与する建物附帯設備の整備費用を助成するもので、生産性向上に係る工事も助成の対象となります。補助率は1/3、補助限度額は製造業・貸工場経営者の場合は1,000万円、研究開発企業等（ファブレス企業含む）の場合は500万円で、いずれも50万円以上の工事の場合に申請ができます。



本助成金の活用イメージ

ものづくり企業立地継続補助事業

- ✓ 区は、東京都との連携のもと、防音・防臭・防振等の操業環境の改善に係る経費や区内工場の外壁美化、緑道・オープンスペースの整備といった地域との調和・共生のために行う事業に係る経費の一部を助成しており、ものづくり企業の立地継続を支援しています。
- ✓ 区内中小企業者と区内へ移転する都内中小企業者が補助対象ですが、工場の新増築及び工業専用地域に立地する工場の改修については対象外となります（他の用途地域に接している工場は対象になる場合があります）。
- ✓ 対象経費の合計が100万円以上の事業を対象として、補助対象経費の3/4を補助します（補助上限額は375万円）。
- ✓ なお、『大田区企業立地・SDGs促進助成金』と同補助事業に関する相談や申請受付業務は区が委託する日本立地センターが担当しています。同センター担当者が現場を訪問したうえで、申請を検討する事業者の相談にきめ細かく対応します。

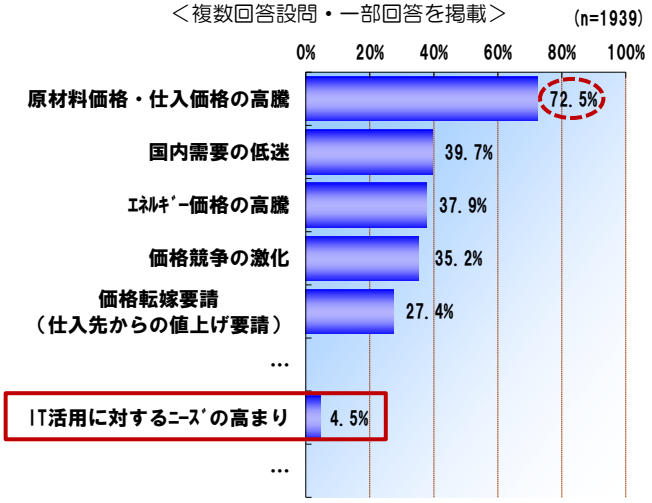
過去の活用事例

- 防音のための外壁改修
- 著しい操業環境改善効果が見込まれる防臭対策のための設備更新
- 静音機能の高いコンプレッサーの導入

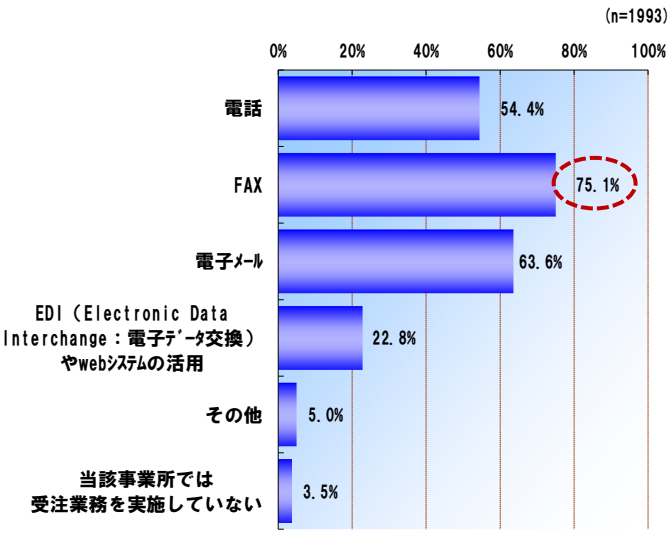
デジタル化

◆ 市場・競争環境の変化として、「原材料価格・仕入価格の高騰」を挙げる事業所が7割強（72.5%）と最も多い。これに対して、「IT活用に対するニーズの高まり」を挙げる事業所は1割に満たない（4.5%）[図表34]。
◆ 区内ものづくり企業は、受注の連絡手段として、依然として「FAX」を利用する事業所が8割弱（75.1%）を占める[図表35]。
◆ [現在]の事業戦略として、「その他のIT投資」や「3次元CAD/CAMの導入」を挙げる事業所がそれぞれ1割弱（7.7%、7.3%）みられる。また、「その他のIT投資」では、[現在、取り組んでいること]が1割弱（7.7%）、[今後、特に力を入れて取り組みたいこと]が1割強（13.7%）であり、[現在]から[今後]にかけて取組意向の割合が高くなっていることから、今後、デジタル化が進んでいくことが期待される[図表36]。

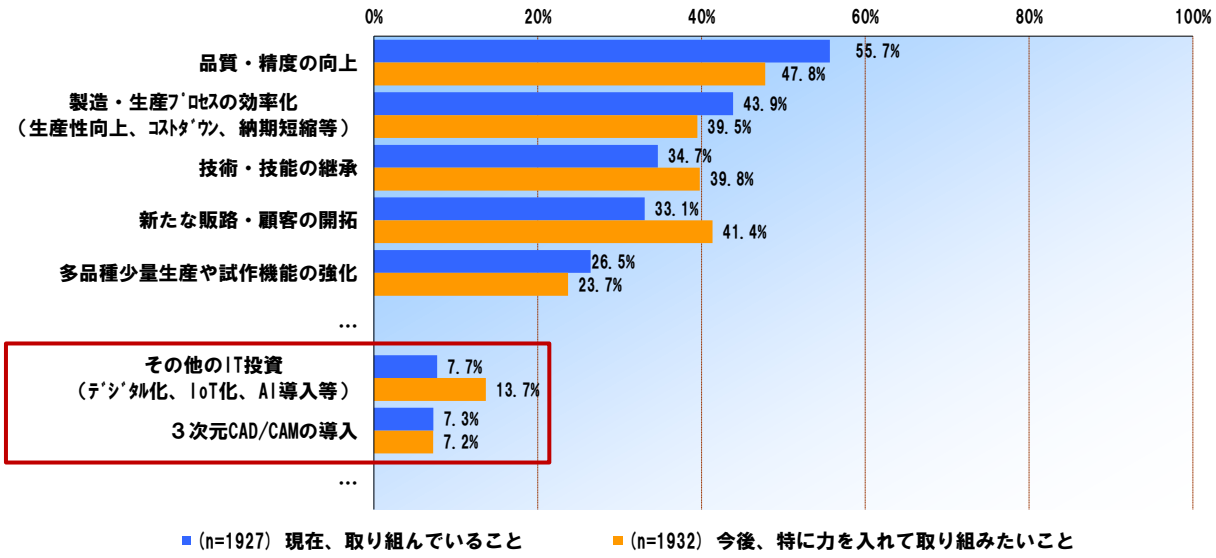
図表34. 市場・競争環境の変化
＜複数回答設問・一部回答を掲載＞



図表35. 受注の連絡手段 ＜複数回答設問＞



図表36. 事業戦略（デジタル化関連）
＜複数回答設問・一部回答を掲載＞



voice

電話ヒアリングでは、デジタル化の取組について以下のような回答があった。

【デジタル化の取組の必要性】
- 取引先の大手企業から要望があり、情報セキュリティシステムの投資が必要である。
- 製品出荷時の検査内容が高度化しており、アナログでは追いつけない。

【今後取り組みたいこと】
- 見積システムと図面管理システムを統一し、受注の効率化・紙削減につなげたい。
- 協調型ロボットを導入し、組み立て作業の効率化を図りたい。
- AIを活用した図面作成の効率化システムを導入し、職人の勘・知見を継承したい。
- AIの予測に基づく在庫管理を行いたい。

取組事例紹介

デジタル化に取り組む企業

I-OTA合同会社（https://i-ota.jp/）

【ビジネスチャンスを獲得するためのプロジェクト型共同事業体】

工場が集積している大田区には、自社では切削作業しかできなくても、近隣工場に他の工程の仕事をまわしながら、受注した業務を完結できるネットワークがある。各社がそれぞれ得意な業務を担いながら1つの形にしていくプロセスは「仲間まわし」と呼ばれているが、近年、区内ものづくり企業の減少とともに、その伝統が薄れつつあるのではないかと危惧されている。同社はこうしたなか、高い加工技術を有する工場が協力・補完し、新たなビジネスチャンスを獲得していくためのコンソーシアムであり、また、「発注者」と「ものづくり企業」の両者をつなぐ役割を担う主体として、「ものづくりのまち」大田区から生まれたプロジェクト型共同事業体である。

知見を持ち寄る会議

【デジタル化による仲間まわしのアップデート】

ものづくりの現場では電話やFAXのやり取りが多かったが、アナログな方法では効率も悪く課題が多かった。そこで同社は、製造業向けのシステム開発を手がけるIT企業とともに、クラウドシステム「プラッとものづくり」を構築した。同サービスでは、相談内容をもとに最適な知見や技術を持つ町工場の検索から、見積依頼や発注まで同一システム上で完結する。発注者からの相談・交渉の効率・迅速化を推進するとともに、ものづくり連携をデジタルで広げることで高付加価値なものづくり案件の受注にもつながってきている。

デジタル化支援事業

- ✓ 大田区は、高度な加工技術を持つ中小企業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」であり、ものづくり企業群の更なる発展と事業継続には、DXやデジタル化の推進による生産性の向上、高付加価値化の実現が重要とされています。
- ✓ こうしたなかで、区は大田工業連合会に委託し、区内中小製造業のデジタル化の推進を目的とする『デジタル化支援事業』を実施しています。
- ✓ 本事業は、区内中小製造業を対象として、専門的知識と中小企業への支援実績を有するITコーディネータが、企業の経営戦略や課題に対応したデジタル化のロードマップの策定、業務のデジタル化等を実現するため、伴走支援を行っています。

ITｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀによる伴走支援

- 経営戦略等のビジョンの確認
- 課題と根本原因の洗い出し
- 業務のデジタル化
- デジタル化計画の策定

デジタル化支援事業の活用例

日新電気株式会社（https://nissindenki.com/）

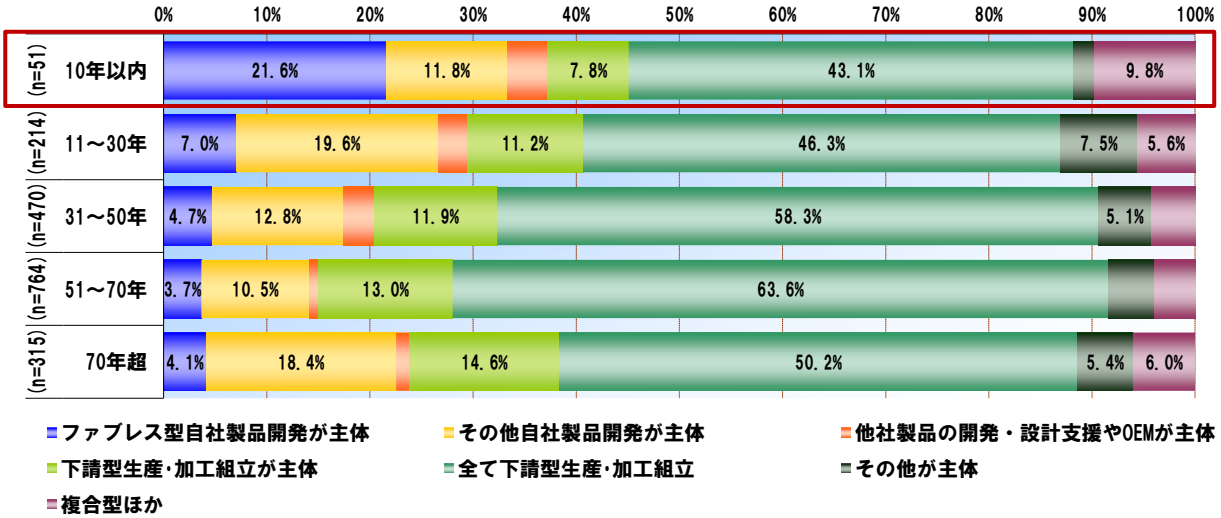
- ✓ 同社は、見積時に想定していた加工時間と実際にかかった加工時間との差分を適切に把握できておらず、一部の受注業務では赤字が生じているのではないかという懸念を持っていた。また、生産管理システムを十分に使いこなせていなかったため、実際の加工時間を把握・管理する方法が確立できていないという課題も抱えていた。
- ✓ そこで、「デジタル化支援事業」を活用し、まずは社内の既存システムを活かし、費用をかけずにどのような解決策をとることができるか、専門家の支援を得ながら検討を進めた。結果、頻繁に発生する作業工程を細分化し生産管理システムに登録するとともに、システムの使用が難しいベテランの作業員に対しては、現場で実際に加工に要した時間を指示書に記載し、事務スタッフがシステムに入力することにした。
- ✓ 同社は、デジタルとアナログの良いところを掛け合わせ、現場の実態にあった現実的な課題解決の取組を行った。原価管理や製造工程の効率化による利益率の向上が見込まれていると代表は話す。

ITコーディネータとの打合せ

創業年数別の企業の特徴

◆ 区内ものづくり企業について創業年数別に受注形態をみたところ、創業10年以内の企業は、自社工場を持たず、自社製品の開発を中心に事業を営む「ファブレス型自社製品開発が主体」に該当する事業所が2割強（21.6%）と顕著に多い。一方、全ての階層のなかで比較すると「全て下請け型生産・加工組立」に該当する事業所が4割強（43.1%）と少ないことがうかがえる[図表37]。

図表37. 受注形態（創業年数別）

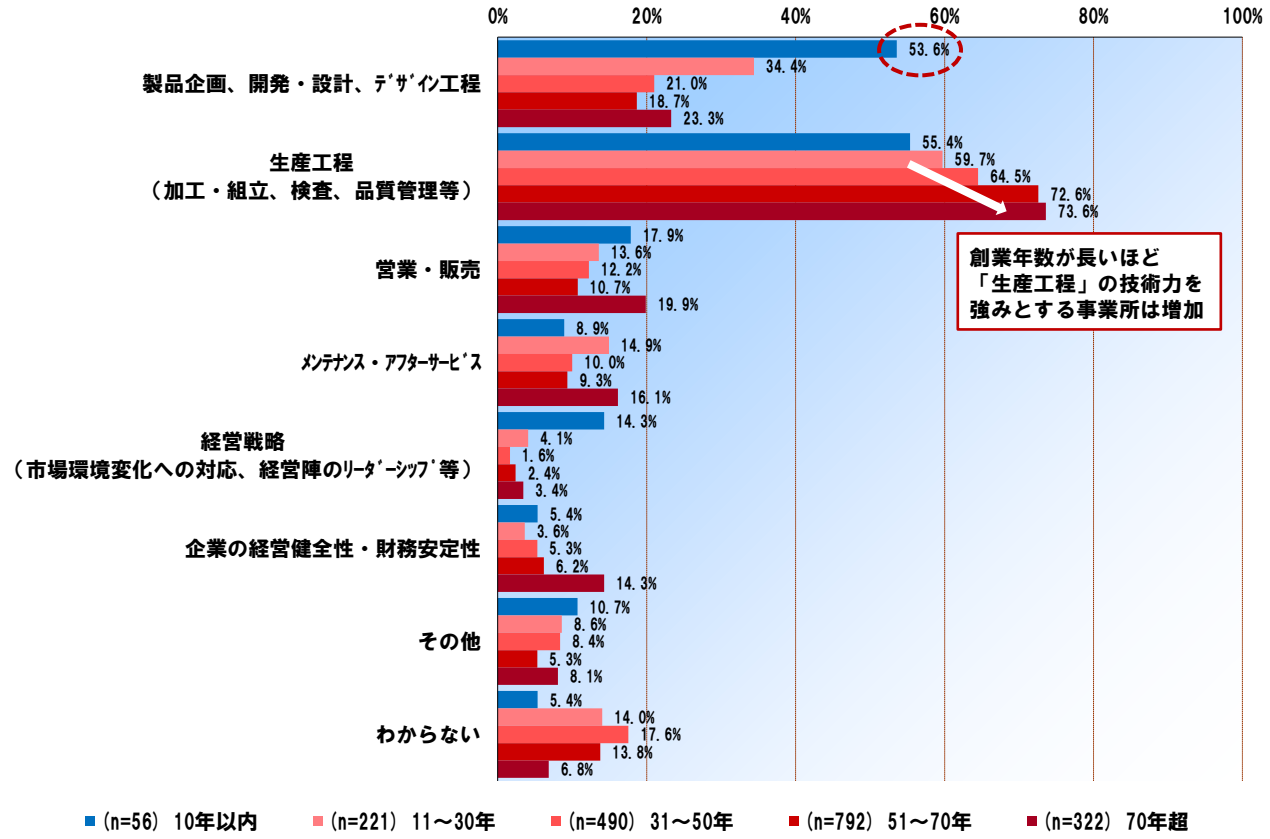


◆ 区内には、「生産工程」に関する加工等の技術力を顧客に対する強みとする事業所が多く、創業年数が長いほど、「生産工程」における技術力を強みとする事業所は増加している[図表38]。

◆ 一方、創業10年以内の企業では、「製品企画、開発・設計、デザイン工程」を強みとする事業所が5割強（53.6%）を占め、これまで区内に立地していたものづくり企業とは異なる特徴がみられる。

◆ 区内に立地するスタートアップのなかには、デジタル化を通じて、「製品企画、開発・設計等」や「生産工程」の高度化、業務効率化に資するサービスを提供する企業もみられる。こうした企業と区内ものづくり企業の連携が深まることで、区内ものづくり産業の競争力の強化、事業成長につながっていくことが期待される。

図表38. 顧客に対する強み（創業年数別）＜複数回答設問＞



取組事例紹介

区内に立地するスタートアップ

株式会社KAMAMESHI （https://kamameshi.com/）

【製造業を横断的につなぐプラットフォームを提供】

同社は、「六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）」に入居しており、製造業が抱える設備の老朽化、廃棄・社内滞留している大量の予備品の課題に対し、部品の管理・シェアリングサービスや、設備技術・人材の保全コンサルティングを手がけ、製造業を横断的につなぐプラットフォームを提供している。代表は、経済産業省の制度を活用し、大企業に在籍しながら自身が立ち上げた企業に出向する新たな起業のスタイルで経済界からも注目されている。

【事業継続、防災の観点から中小製造業へサービス拡大】

同社は、現在のところ大企業や中堅企業からの引き合いが比較的多いが、事業継続計画（BCP）や防災の観点から、今後は中小ものづくり企業へのサービス提供の拡大を目指している。特に、中小ものづくり企業は設備保全の担当者が自社におらず、電気設備等のメンテナンスがままならないケースも多い。結果、設備に不具合が生じ、火災等の発生リスクも懸念されている。こうした企業に対し、設備やラインのマップを数時間で作成し、経験豊富なエンジニアの派遣を行う設備保全のコンサルティング・サービスも提供している。

在庫管理＆売買マッチングの
プラットフォーム

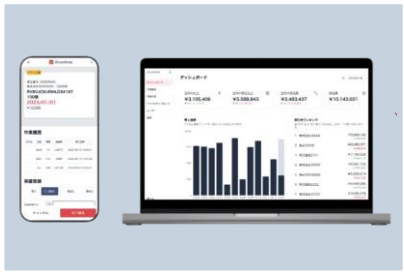
株式会社DrumRole （https://drumrole.jp/）

【ものづくり現場で“修行”し、製造業向けのITサービスを開発】

同社は、「六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）」に入居しており、現場が抱えている課題、作業員の実態にフォーカスしたITサービスを開発するスタートアップである。代表の2名は、起業のため勤めていた大企業を退職し、修行と位置づけ区内外のものづくり企業で約半年間、フルタイムで勤務した。現場における製造、品質管理、営業販売に自らが深く関わることで得た経験を活かして、製品を開発している。

【現場での経験を活かしたシンプルで使いやすい製品】

ものづくり企業での修行を通じて、現場で得た「最低限これだけあれば問題がない」という認識・実感をもとに、機能を本当に必要なものに絞ることで、シンプルで、安く、使いやすいシステムの実現を目指し製品を開発した。一つの例としては、現場ではパソコンよりもスマートフォンを誰もが日常的に使用していることに気がついた。そこで、スマートフォンで入力・操作する設計としたことで、抵抗感なく現場に受け入れられるなど、これまでITシステムを導入してこなかったものづくり企業からも、高い評価を得ているという。



町工場向け
クラウド型生産管理システム

六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）

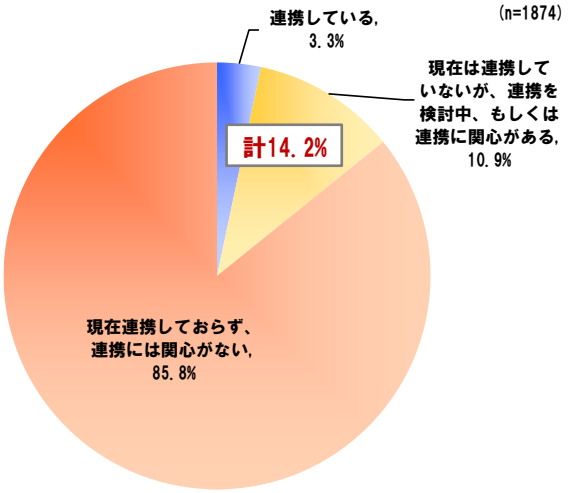
- ✓ 区は、2021年10月に創業支援施設として『六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）』を開設しました。新ビジネスに挑戦するスタートアップや起業家、起業希望者、中小企業に対して、ワークスペース、ノウハウ、マッチングの機会を提供しており、仲間と切磋琢磨できるコミュニティの形成を目指しています。
- ✓ 同施設は、ハード、ソフトの両面における支援が充実しています。ハード面では、3Dプリンターやレーザーカッター等を配置した試作室を設けており、アイデアを形にする上で初期のプロトタイプの製作がしやすい環境です。ソフト面では、コミュニティマネージャーが常駐しており、入居企業とも密なコミュニケーションをとるとともに、入居者間の交流を促進しています。また、インキュベーションマネージャーによる定期面談の実施や手厚い伴走支援によって、企業の事業成長を促進しています。
- ✓ さらに、起業・経営、マッチングに役立つイベントを随時開催しており、区内のスタートアップ等の成長に有用な情報の提供や、区内ものづくり企業をはじめとする幅広い企業とのネットワーク構築を支援しています。

施設内観

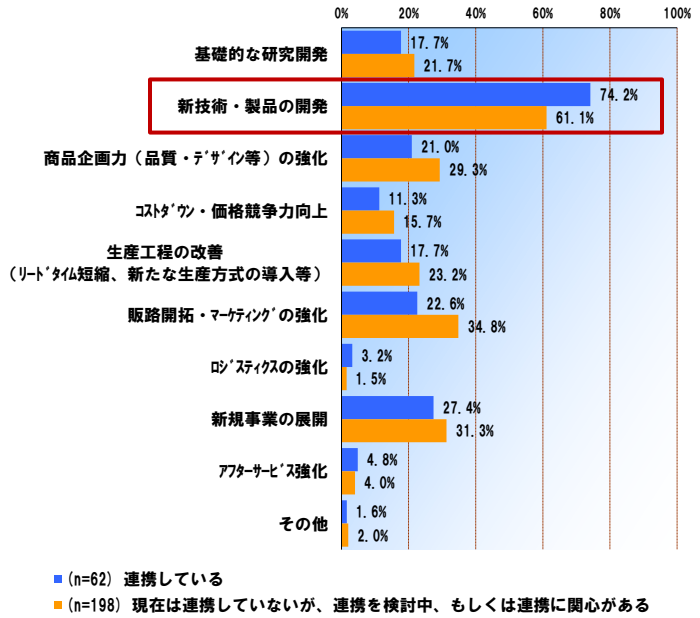
スタートアップとの連携

◆ スタートアップと「連携している」事業所は1割に満たず(3.3%)、「連携を検討中、もしくは連携に関心がある」事業所の約1割(10.9%)と合わせても1割強(14.2%)に留まる[図表39]。
◆ これらの企業は、「新技術・製品の開発」を目的にスタートアップとの「連携を実施」あるいは「検討している」割合が最も高く、それぞれ7割強(74.2%)、6割強(61.1%)である[図表40]。

図表39. スタートアップとの連携実績、連携意向

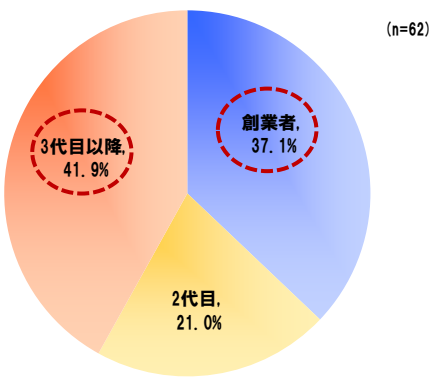


図表40. スタートアップとの連携目的 <複数回答設問>

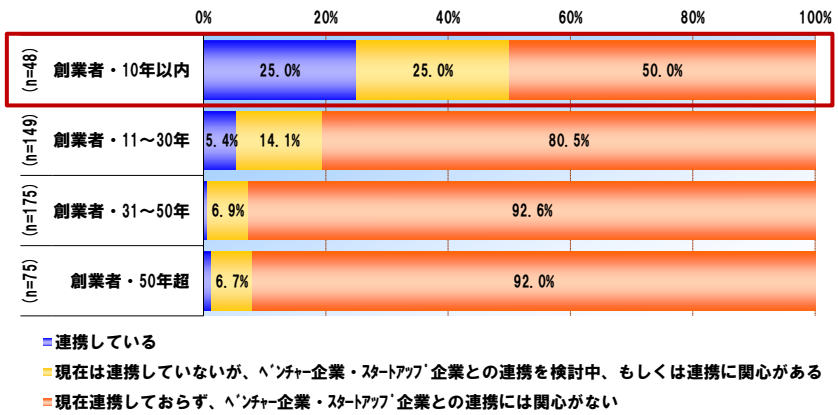


◆ スタートアップと連携している事業所は、経営者が「3代目以降」あるいは「創業者」の割合が高く、それぞれ4割強(41.9%)、4割弱(37.1%)である[図表41]。
◆ 特に、経営者＝創業者の事業所をみると、創業10年以内の企業は、区内外のスタートアップと「連携している」、「連携を検討中、もしくは連携に関心がある」がそれぞれ3割弱(25.0%)と顕著に多い[図表42]。

図表41. 経営者の代とスタートアップとの連携実績



図表42. 企業のライフステージとスタートアップとの連携意向



voice

電話ヒアリングでは、スタートアップとの連携について以下のような回答があった。

【連携のきっかけ】
- 大田区産業振興協会主催の展示会や交流会でベンチャー企業と接点を持ったため。
- 企業同士の紹介、大田区産業振興協会からの紹介があったため。

【連携の成果や期待すること】
- 数社で連携して大学発ベンチャーと開発に取り組んでおり、情報共有や勉強の良い機会となっている。
- 大学や企業と連携して開発に取り組んでいる。複雑な部品で単価も高いため、将来的な売り上げ増加を期待している。

取組事例紹介

スタートアップ×匠の技

株式会社極東精機製作所（https://www.kyokutouseiki.co.jp/）

【高精度金属加工の強みを活かし、経営を革新】

同社は、切削を中心にした難削材や異形ワークの高精度加工等の金属加工の強みを活かし、美容機器等のODM事業を拡大している。ルール化、人材育成、最新化・自動化、チャレンジという4つのアクションを掲げ、経営革新を推進しており、売上も急増している。今後は、商社機能や地域におけるハブ企業としての機能を強化し、事業基盤を固めようとしている。

共同開発した超高速3Dプリンター

【スタートアップとの協業で超高速3Dプリンターを共同開発】

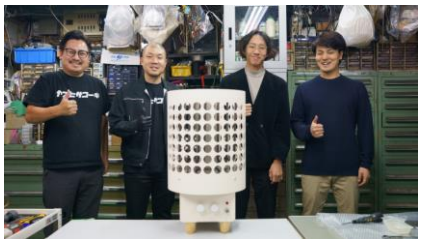
同社は、インキュベーターとして、2021年から株式会社グーテンベルク等のスタートアップ3社の支援と協業を進めている。「ゼロ距離連携」と称して、スタートアップが抱える課題に果敢に挑みながら、異分野への進出や新規事業を創出している。

株式会社グーテンベルクとは、従来の10倍速で造形可能な超高速3Dプリンターをわずか3か月で共同開発し、切削加工中心だった製造工程の革新を目指す。同社の高精度な加工技術や量産力と、ベンチャーフレンドリープロジェクトを共に推進する有限会社安久工機の機能試作力が相まって事業化につながった。

有限会社安久工機（https://www.yasuhisa.co.jp/）

【アイディア・構想からカタチをつくる試作開発コーディネータ】

同社は、“モノづくり天国”をつくることを経営理念に掲げ、アイディアと構想からカタチをつくりだす試作開発コーディネータである。長年の医工学研究連携で培った「ゼロ→イチ」の開発設計力、構想設計から加工・調達、組立調整までのワンストップでの一貫対応力、知恵と複合的な技術のネットワーク力を強みに、あらゆる「つくりたい」という想いを叶えようとしている。


安久工機×ベンチャー

【「ベンチャーフレンドリー塾」によるコミュニティの形成】

同社常務取締役の田中宙氏は、ベンチャーフレンドリープロジェクトを発足、同プロジェクトの勉強会である「ベンチャーフレンドリー塾」に会長として携わり（副会長は株式会社極東精機製作所代表取締役社長の鈴木亮介氏）、コミュニティ形成に取り組んでいる。参加者とは技術的親和性よりもベンチャー企業の話を聞いてくれるベンチャーフレンドリーな姿勢やマインドがあるか、実際にどのようなプロジェクトで何を製作した経験値があるかを可視化したいと話す。

今後は「（仮称）ヤスヒサイノベーションラボラトリー」を開設し、スタートアップとの協業を加速させる意向である。

ベンチャーフレンドリー塾

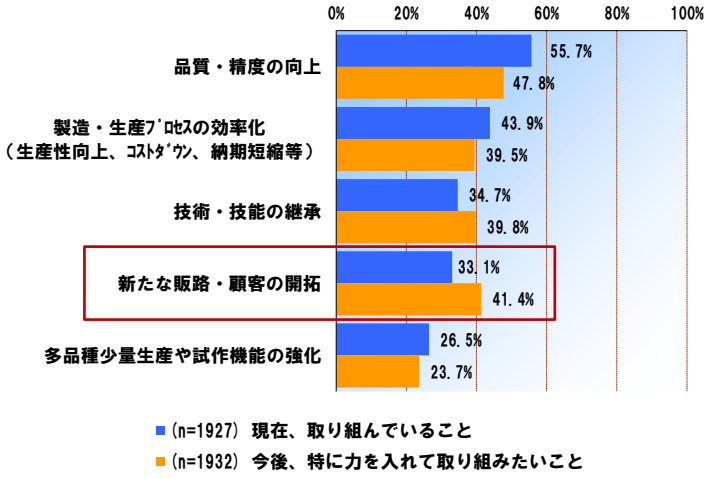
- ✓ 大田区産業振興協会は、2022年10月に区内外のものづくり企業とスタートアップの関係者を中心にした会員制の勉強会である『ベンチャーフレンドリー塾』を立ち上げました。本取組を通じて、ものづくり企業とスタートアップの両者の強みやポテンシャルを活かし、両者の相乗効果を高め、新たな市場の開拓につなげていきたいと考えています。
- ✓ 特に、スタートアップにとっては、経験豊富なものづくり企業の技術、経営面のノウハウや経営資源を活かし、ビジネスの実現可能性を高めることができます。ものづくり企業の中には高い技術力に加え、コミュニケーション力でスタートアップとの対話を重ね、積極的に連携をする「ベンチャーフレンドリー企業」が次々と現れています。
- ✓ 今後、会員企業間の連携を醸成しながら、ビジネスチャンスと事業課題の解決に向けた知見を深めていきますので、新規会員となる仲間を募集中です。

ベンチャーフレンドリー塾の様子

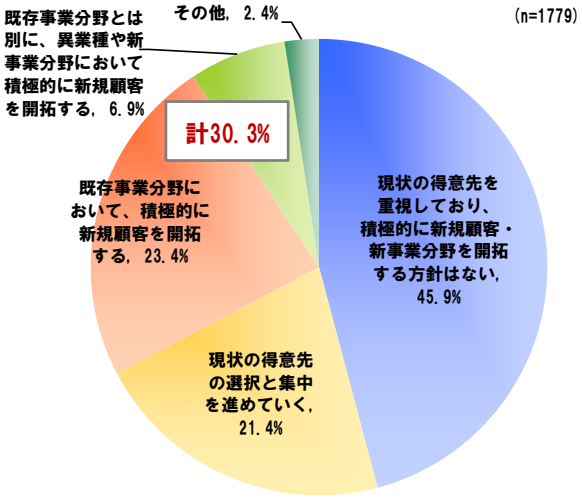
新製品開発

◆ 事業戦略で[現在、取り組んでいること]として、「品質・精度の向上」や「製造・生産プロセスの効率化」、「技術・技能の継承」に次いで、「新たな販路・顧客の開拓」を挙げる事業所が3割強(33.1%)と多い。
◆ 「新たな販路・顧客の開拓」を、[現在、取り組んでいること]に挙げる事業所は3割強(33.1%)、[今後、特に力を入れて取り組みたいこと]に挙げる事業所は4割強(41.4%)であり、[現在]から[今後]にかけて取組意向の割合が高くなっている[図表43]。ただし、営業方針として「既存事業分野における新規顧客の開拓」に意欲的な事業所は2割強(23.4%)、「異業種や新事業分野における新規顧客開拓」の意向を有する事業所は1割弱(6.9%)と、合計で約3割(30.3%)に留まる[図表44]。

図表43. 事業戦略（新規開拓）＜複数回答設問・上位回答を掲載＞

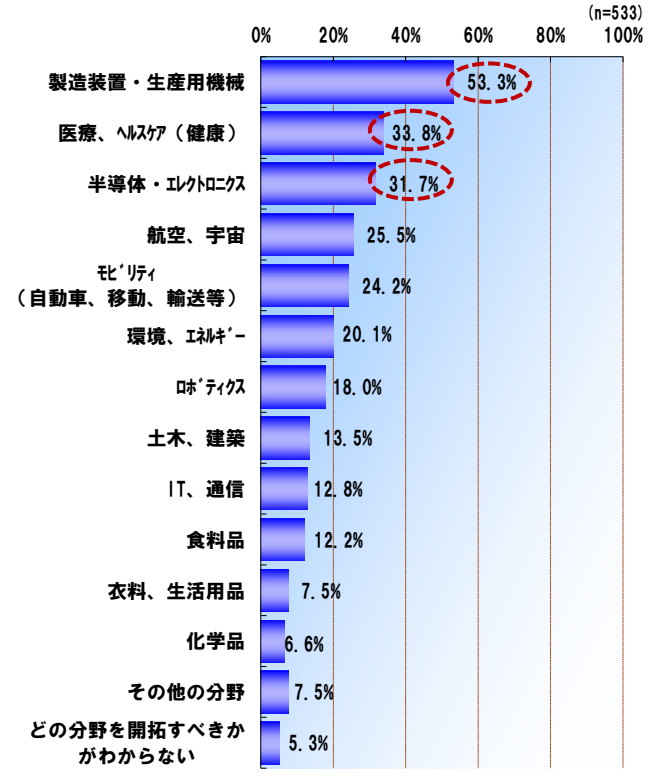


図表44. 営業方針

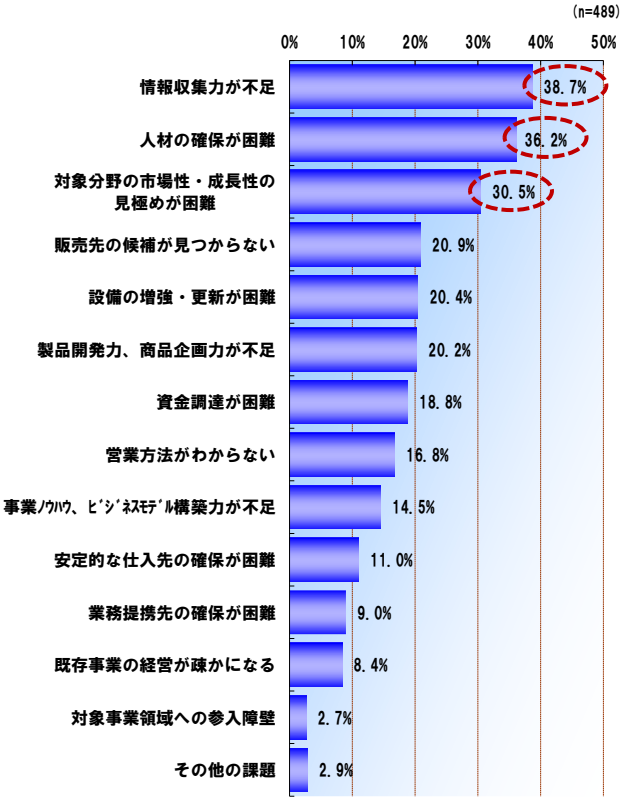


◆ 新規顧客・新事業の開拓意向分野として、「製造装置・生産用機械」を挙げる事業所が最も多く5割強(53.3%)を占め、次いで「医療、ヘルスケア(健康)」や「半導体・エレクトロニクス」の順に多く、それぞれ3割強(33.8%、31.7%)を占める[図表45]。
◆ 新規顧客・新事業の開拓における課題として、「情報収集力が不足」や「人材の確保が困難」がそれぞれ4割弱(38.7%、36.2%)と多く、次いで「対象分野の市場性・成長性の見極めが困難」を挙げる事業所が約3割(30.5%)と多い[図表46]。

図表45. 新規顧客・新事業の開拓を行いたい分野
＜複数回答設問＞



図表46. 新規顧客・新事業の開拓における課題
＜複数回答設問＞



取組事例紹介

新製品開発に取り組む企業

fabula株式会社（https://fabulajp.com/）

【食品廃棄物を素材・建材へアップサイクル】

同社は、「ゴミから感動をつくる」をビジョンに掲げ、規格外の野菜や加工時に出る端材等の食品廃棄物を乾燥・熱圧縮し新素材を開発することで、未利用資源に新たな価値を付与している。例えば、コーヒーの抽出かすからできた素材で食器を作ったり、廃棄野菜から建材を作ったりするなど、本来ならば捨てられるはずの食品廃棄物を新たな素材・建材へと生まれ変わらせている。

様々な原料を用いた新素材

【区内ものづくり企業と連携した新製品開発】

同社は、コンクリートのリサイクルや次世代に向けた低炭素型の建材を研究する東京大学の研究室から生まれたスタートアップである。「六郷BASE（大田区南六郷創業支援施設）」に本社があり、大田区産業振興協会を介して知り合った区内ものづくり企業と連携しながら新製品を開発している。協会の「新製品・新技術開発支援事業」や細やかな支援は、こうした新製品の開発を長い目で見て支えてくれ、ありがたいと代表は話す。

今後は、建築物の主要な部位に使える建材となるよう品質・性能を向上させ、社会への実装を加速させていきたいと考えている。

新製品・新技術開発支援事業
（トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成）

- ✓ 大田区産業振興協会は、中小企業の製品開発力・技術力の向上を図り、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化のため、区内中小企業が取り組む新製品・新技術の開発を支援します。支援の対象は、区内で本社または事業所を1年以上操業している中小企業者（個人事業者を含む）です。
- ✓ 本事業は、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」という開発フェーズに応じて3タイプの支援を行っています。具体的には、新製品・新技術を開発するための市場調査段階（ホップ）においては『トライアル助成』を、企画・設計から試作品を完成させるまでのプロセス（ステップ）では『開発ステップアップ助成』を、試作開発が終了した製品・技術の実用化に取り組む際（ジャンプ）には『実用化製品化助成』を活用することができます。

トライアル助成
助成限度額：100万円
助成率：助成対象経費の1/2

開発ステップアップ助成
実用化製品化助成
助成限度額：500万円
助成率：助成対象経費の2/3

大田区中小企業 新製品・新技術コンクール

- ✓ 大田区産業振興協会は、優れた新製品や新技術を開発した区内中小企業を表彰し、その高度な開発力・技術力を広く区内外にアピールしていくため、毎年『大田区中小企業 新製品・新技術コンクール』を実施しており、2024年度までに36回開催しています。
- ✓ 概ね5年以内に開発された新製品・新技術で、取引実績がある、または実用に供されているものなどが応募対象になっており、例年春から夏にかけて募集を行っています。
- ✓ 受賞特典としては、副賞（最大30万円）のほか、『Meet New Solution in OTA』への無料出展、希望する展示会への出展助成、さらには協会の広報誌や新聞等を通じた広報支援を受けることができます。
- ✓ また、本コンクールを受賞した企業は、製品・技術のPRの際に右図のロゴマークを使用することができます。

NEW PRODUCTS & NEW TECHNOLOGIES CONCOURS
新製品・新技術コンクール®

大田区中小企業 新製品・新技術コンクールロゴマーク

羽田イノベーションシティ(HICity)

◆ 羽田イノベーションシティ(HANEDA INNOVATION CITY:HICity)は、区が羽田空港跡地第一ゾーン整備事業として、羽田みらい開発株式会社と公民連携によりまちづくりを進め、令和5年11月に全面開業した新たな「まち」です。
◆ 区は、羽田イノベーションシティ内に、産業交流拠点「HANEDA×PiO(ハネダピオ)」を設置しています。また、同拠点には、社会課題の解決に意欲を有する企業が入居するテナントゾーン、交流を起点に新たなビジネスの創出を目的とした「PiO PARK(ピオパーク)」を設けています。世界と地域をつなぐゲートウェイとして、羽田イノベーションシティに国内外のヒト・モノ・情報を集積し、ここに集う国内外のプレイヤーの交流を通じて、新たなビジネスやイノベーションの創造、国内外に日本のものづくり技術や日本各地の魅力の発信を進めていきます。

羽田イノベーションシティ

◆ PiO PARKでは、ビジネスセミナーや交流イベントなどの開催希望者に対し、イベントスペースを貸し出しています。また、フリーアドレス型のコワーキングスペースや個室ブース、会議スペースなどを整備しており、用途や利用人数に応じ利用することができます。
◆ 加えて、イノベーションの創出に向け、海外展開、スタートアップ連携、市場開拓、ものづくり技術等、様々なテーマ、切り口で独自のプロジェクトを企画・運営しています。
◆ 独自プロジェクトの1つとして、大田区ならではの高度なものづくり技術に特化したミニ展示会「超専門技術ミニ展示会」を開催しています。同展示会では、区内ものづくり産業の特徴を踏まえ、これまで「穴あけ展」、「曲げ展」等のユニークな企画を行っています。

PiO PARKを拠点とするプロジェクト(1)
<超専門技術ミニ展示会>

PiO PARKを拠点とするプロジェクト(2)
<HANEDA共創プラットフォーム>

◆ また、ベンチャーフレンドリー塾を含む「HANEDA共創プラットフォーム」も、PiO PARKの独自プロジェクトの1つです。
◆ 同プラットフォームは、新たな領域へチャレンジする区内企業と立ち上げたもので、先述の「ベンチャーフレンドリー塾」のほか、次の2つの活動等を行っています。

【自社商品のつくりかた勉強会】
工業デザイン、高速プロトタイピングなどを学び、「脱下請け」や「メーカー化」に向けた知見を深めることを目的としています。

【グローバルビジネス勉強会】
国際市況や投資環境、国内外の企業の国際戦略を学び、国際化に関する知見、自信、ネットワークを深めることを目的としています。

取組事例紹介

HICityに立地する企業

METALISM（https://www.metalism.jp/）

【HICityに拠点を構えるものづくり企業の連携組織】

同連携組織は、区内でめっき加工を手がけるEBINAX株式会社が中心となり、2021年に区内外のものづくり企業とともに立ち上げた共同開発プロジェクトで、めっき、プレス加工、レーザー加工、金型、治工具、板金、塗装等を強みとする7社が参画している。

HICityの開業を契機に、オープンイノベーションに取り組みたいと考えていた同社の社長が、異業種交流ネットワークなどを通じて声がけし組織化された。国内外からのアクセスに便利なHICityに「LOUNGE」と呼ばれる拠点を構えることで、メンバー間での定例会や外部との打ち合わせ、ショールームとして活用している。

【HICityを起点とした新たなオープンイノベーションに向けて】

区は、SDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として内閣府から2023年度の「SDGs未来都市」に選定されている。同連携組織は、そのオリジナルロゴマークを提案し採用された中学生に対し記念品を製作している。

今後、メンバー企業の工場を互いに訪問しあう活動を再度行うなど、コミュニケーションを一層深め、日本の玄関口である羽田からイノベーションを発信していきたいと考えている。

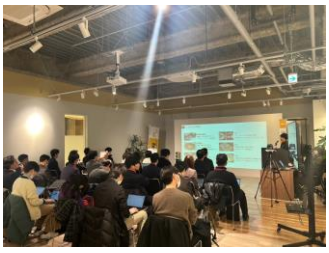
区オリジナルSDGsロゴマークの採択者に授与された記念品

Topic　HICity×金融機関

株式会社きらぼし銀行 – KicSpace HANEDA（https://kicspace.com/）

同社は、HICityの立地を活かし、行政・大企業との連携や国内外マッチングなどの様々な機会を提供する場として、ユニコーン企業の創出を目指すインキュベーション施設『KicSpace HANEDA（Kiraboshi Connect Space HANEDA）』を運営している。

同施設は、スタートアップ支援の入口の役割を担っており、2024年末までに30回超のピッチイベント「きらぼしピッチ」を開催するとともに、スタートアップの事業化支援、成長支援を目的としたアクセラレータプログラム「KicSpace Accelerator」や大企業との協業を促すリバースピッチなどを実施している。



きらぼしピッチの様子

さわやか信用金庫 – ビジネスマッチングセンター（https://www.sawayaka-shinkin.co.jp/business/support/BMC/）

同金庫は、地域中小企業に対し、創業期から成長期・成熟期までライフステージに応じた解決策の提案、実行支援に取り組んでいる。

また、HICityでは、取引先企業の販路拡大や技術連携等の課題解決を支援するため、新たな拠点として『ビジネスマッチングセンター』を運営している。

同センターは、区内ものづくり企業のI-OTA合同会社と連携し、ものづくり×デジタル化をテーマとした「プラッともものづくり連携セミナー」など各種公開セミナーを通じた情報発信、同業種・異業種企業の交流会等を実施している。

センターの内観

城南信用金庫 – よい仕事おこしプラザ（https://www.yoishigotookoshi-plaza.jp/）

同金庫は、全国の信用金庫のネットワークを活用し、販路拡大や経営課題について相談ができるネットワーク「よい仕事おこしネットワーク」の事務局を務めており、HICityでは、その拠点として『よい仕事おこしプラザ』を運営している。羽田空港と近接する立地を活かし、食品加工業者とバイヤーをつなぐ商談会等、全国各地の企業が交流できるイベントを開催している。

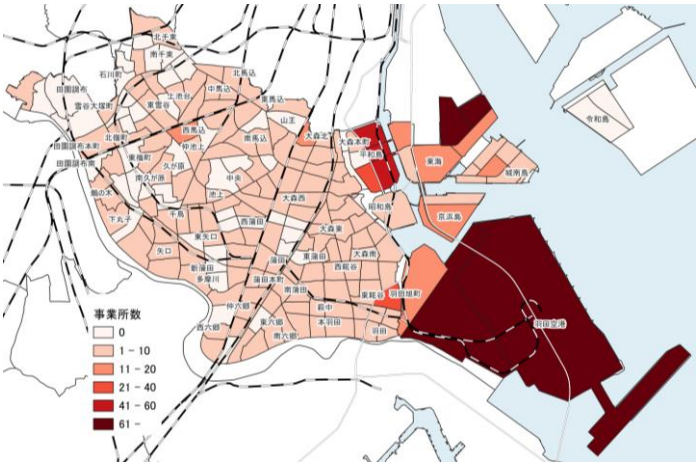
また同庫は、製造業の技術や生産管理に精通した人材を外部から「ものづくりコンシェルジュ」として採用し、地域の中小企業へ専門的な目線で助言をする活動も行っている。地域企業のなまの声を聴き、悩みに寄り添いながら一緒になって解決策を検討することができる点が強みである。

よい仕事おこしプラザ

物流施設への立地

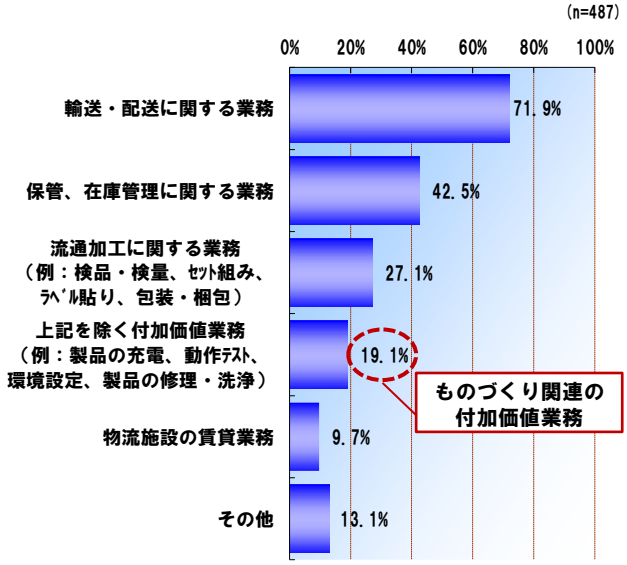
◆ 区内には羽田空港周辺や平和島を中心に、物流業の事業所の集積がみられる。また、工業専用地域である昭和島や京浜島、工業専用地域が大半を占める城南島にも、近年、物流業の事業所が多く立地している[図表47]。
◆ 物流施設内では、これまでも「保管、在庫管理に関する業務」、検品・検量／セット組み／ラベル貼り／包装・梱包等の「流通加工に関する業務」が行われていた。近年、より付加価値の高いサービスの提供に向け、物流施設内で製品の修理や洗浄、故障品のメンテナンスなどのものづくり関連の付加価値業務を手がける動きがみられる[図表48]。

図表47. 区内の物流業の事業所立地
（令和３年の町丁目単位の立地事業所数）



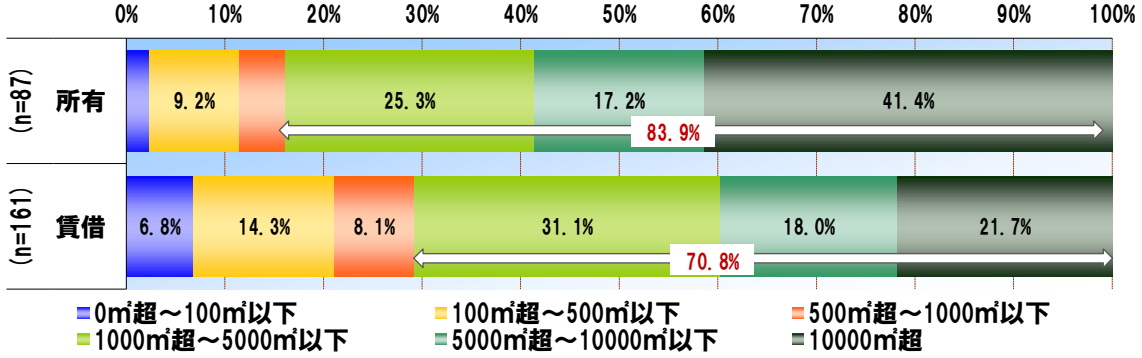
（資料）総務省「経済センサス-活動調査」（令和３年）より作成
（注釈）作成重ね合わせるベースマップデータの関係から、
町丁目の一部が白地表記になっている箇所がある

図表48. 物流施設内で実施している業務内容
＜複数回答設問＞



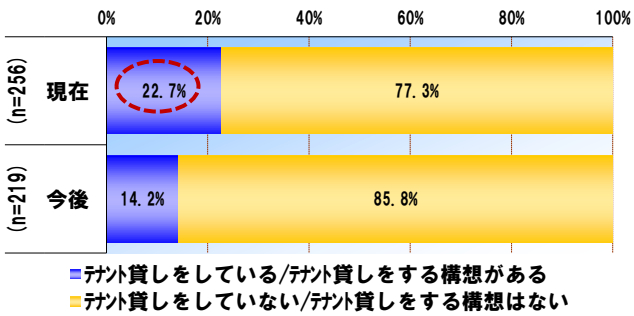
◆ 区内ものづくり企業の事業所に比べ、物流業の事業所は延床面積の大きな施設を管理・運営している。所有の場合は8割強（83.9%）、賃借の場合も約7割（70.8%）の事業所が延床面積1,000㎡超の施設を管理・運営している[図表49]。

図表49. 物流施設の延床面積

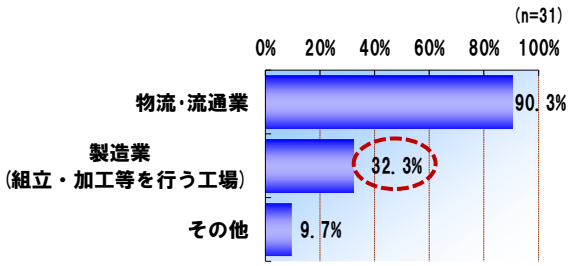


◆ 物流業の事業所は延床面積の大きな施設を管理・運営しており、2割強（22.7%）が現在「テナント貸しをしている、あるいはテナント貸しをする構想がある」と回答している[図表50]。
◆ 今後のテナント貸しの相手先として、「物流・流通業」だけでなく「製造業」を挙げる事業所が３割強（32.3%）を占める[図表51]。こうしたなかで、ものづくり企業が物流施設へ入居する事例が増えつつある。

図表50. テナント貸しの構想の有無【現在】



図表51. テナント貸しの相手先【今後】
＜複数回答設問＞



取組事例紹介

物流施設に立地する企業

三鈴工機株式会社（https://www.misuzukoki.jp/）

【物流施設に入居することで顧客の納品ニーズに迅速に対応】

同社は、三重県に本社を置き、食品工場向けの加工機械装置や物流機械装置の開発、設計、製造等を手がける。東京営業所の機能に、一部製造部門や展示スペースを加える目的から、羽田空港に近接する大型物流施設「三井不動産インダストリアルパーク羽田」内の一部に区が開設した産業施設に入居している。この移転によって職場環境が改善されるとともに、翌日納品が求められる製品を保管し、最大の市場である関東及び関東以北向けの配送拠点として活用することで、顧客への納期短縮を実現している。

多種多彩な搬送機器を展示

【区内ものづくり企業との連携、立地を生かす事業展開を意向】

大田区産業振興協会の「受発注あっせん相談サービス」を活用し、区内ものづくり企業への発注が実現した。大田区は、ものづくり企業が集積し、区や協会等の支援機関の活動も活発であることから、新たな技術的知見の習得等、今後の事業展開に向けた連携を期待している。また、同社は東京事業所の羽田空港に近い立地を生かすことで、国内外の顧客から意見をいただき改良開発につながる「イノベーション・ラボ」としても活用したいと考えている。

株式会社ROMS（https://roms.inc/）

【物流施設を小型物流ソリューションシステムの展示に活用】

同社は、品川区に本社を置き、物流事業者、製造事業者向けの自動倉庫を始めとする、小型自動化ソリューションを提供するスタートアップである。大田区内の物流倉庫に「平和島ラボ」を設け、自社で企画、設計、開発した保管、搬送、仕分けシステムなどの各種ソリューションを展示、各機器の実証の場として製品開発を行うとともに、自動化システムを顧客の立場から検証し、顧客へ提案する場としている。特に、顧客からは「実機を見たい」という要望が強く、実機を見てもらうとともに、現場に適応させるための意見を頂く場として、販売、開発両面で効果を発揮している。

平和島ラボ

【実機による展示・実証の場としての立地優位性を活用】

平和島をはじめ区内臨海部は、顧客である物流事業者等に近く、遠方の顧客も羽田空港からアクセスしやすい利便性があり、実機を置ける展示、実証の場として立地優位性がある。同社にとっては本社との近接性による施設間連携や従業員の通勤面でも有利である。さらに、業務拡大に合わせ製造、設計、開発等で区内ものづくり企業との協業にも積極的な意向を持っている。

企業立地促進サポート

- ✓ 区は、区内で貸工場・工場用地を探している製造業を対象に、企業立地を促進するためのサポートをしています。相談フォーマットに貸工場・工場用地の希望条件（事業内容や用途、広さ、耐荷重等）を記入し、区宛に送付いただくことで、相談支援を受けることができます。
- ✓ 本サポートは、区が日本立地センターに委託して実施しており、相談者は無料で活用することができます。
- ✓ 日本立地センターの産業立地推進員が、貸工場・工場用地を探している方にヒアリングを行った上で、区内の最適な土地、建物を紹介しています。なお、区内における移転だけでなく、区外から区内への移転を検討している方に対しても同様のサポートを実施しています。また、定期的に区内ものづくり企業を訪問し、立地上の課題等の聞き取りも行っています。

相談支援風景

発　行

大田区 産業経済部 産業振興課
〒144-0035　東京都大田区南蒲田一丁目20番20号
TEL　03-5744-1376　　FAX　03-6424-8233